

平成30年度

白河市各会計歳入歳出決算及び  
基金の運用状況に関する審査意見書  
(公営企業会計を除く。)

白河市監査委員



元 監 第 24 号  
令和元年 8 月 30 日

白河市長 鈴木 和 夫 様

白河市監査委員 有 賀 秀 晴

平成 30 年度白河市一般会計特別会計決算審査の意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された平成 30 年度白河市一般会計特別会計歳入歳出決算及び関係書類、並びに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類について審査したので、その意見を次のとおり提出します。



# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
1	決算の総括	3
(1)	歳入歳出決算状況	3
(2)	純計額の状況	3
(3)	実質収支の状況	4
(4)	財政状況	4
2	一般会計	5
(1)	概 要	5
(2)	歳 入	5
(3)	歳 出	19
3	特別会計	30
(1)	国有林野払受費特別会計	30
(2)	教育財産特別会計	30
(3)	小田川財産区特別会計	31
(4)	大屋財産区特別会計	32
(5)	樋ヶ沢財産区特別会計	32
(6)	土地造成事業特別会計	33
(7)	国民健康保険特別会計	34
(8)	後期高齢者医療特別会計	35
(9)	介護保険特別会計	36
(10)	地方卸売市場特別会計	37
(11)	公共下水道事業特別会計	38
(12)	農業集落排水事業特別会計	39
(13)	個別排水処理事業特別会計	40
4	財産に関する調書	42
(1)	公有財産	42
(2)	物 品	42
(3)	債 権	42
(4)	基 金	42
(5)	小田川財産区	44
(6)	大屋財産区	45
(7)	樋ヶ沢財産区	45
5	基金の運用状況	46
(1)	高額療養費支払資金貸付基金	46
(2)	土地開発基金	46
(3)	歴史民俗資料館資料等取得基金	46
(4)	損害賠償及び災害救助対策基金	47
(5)	繁殖和牛導入事業基金	47
(6)	優良雌牛振興基金	47
(7)	東日本大震災産業復興資金貸付基金	48
(8)	育英基金	48
	む す び	49
	決算審査資料	51
1	歳入歳出決算総括表	52
2	各会計款別歳入一覧表	53
3	各会計款別歳入年度比較表	57
4	一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表	60
5	市税収入状況表	61
6	各会計款別歳出一覧表	62
7	各会計款別歳出年度比較表	65
8	一般会計使途別分類表	68
9	各会計歳出節別集計表	69
10	会計別翌年度繰越事業一覧表	74

## 凡 例

- 1 文中及び表中に用いた数値は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示した。
- 2 比率は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示した。  
そのため、構成比については、内訳の合計が100にならない場合がある。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「0.00」	該当数値はあるが、単位未満のもの
「－」	該当数値がないもの又は算出不能のもの
「△」	負数又は減数
「皆増」	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	当年度に数値がなく全額減少したもの
- 4 文中の「ポイント」とは、パーセンテージ間の単純差引数値である。

# 平成30年度白河市一般会計特別会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況に関する審査意見書

## 第1 審査の対象

- 1 一般会計特別会計歳入歳出決算
  - (1) 平成30年度白河市一般会計歳入歳出決算
  - (2) 平成30年度白河市国有林野払受費特別会計歳入歳出決算
  - (3) 平成30年度白河市教育財産特別会計歳入歳出決算
  - (4) 平成30年度白河市小田川財産区特別会計歳入歳出決算
  - (5) 平成30年度白河市大屋財産区特別会計歳入歳出決算
  - (6) 平成30年度白河市樋ヶ沢財産区特別会計歳入歳出決算
  - (7) 平成30年度白河市土地造成事業特別会計歳入歳出決算
  - (8) 平成30年度白河市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
  - (9) 平成30年度白河市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
  - (10) 平成30年度白河市介護保険特別会計歳入歳出決算
  - (11) 平成30年度白河市地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
  - (12) 平成30年度白河市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
  - (13) 平成30年度白河市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
  - (14) 平成30年度白河市個別排水処理事業特別会計歳入歳出決算
- 2 平成30年度白河市一般会計特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 実質収支に関する調書
- 4 財産に関する調書
- 5 基金の運用状況に関する調書
  - (1) 平成30年度高額療養費支払資金貸付基金運用状況調書
  - (2) 平成30年度土地開発基金運用状況調書
  - (3) 平成30年度歴史民俗資料館資料等取得基金運用状況調書
  - (4) 平成30年度損害賠償及び災害救助対策基金運用状況調書
  - (5) 平成30年度繁殖和牛導入事業基金運用状況調書
  - (6) 平成30年度優良雌牛振興基金運用状況調書
  - (7) 平成30年度東日本大震災産業復興資金貸付基金運用状況調書
  - (8) 平成30年度育英基金運用状況調書

## 第2 審査の期間

令和元年7月26日から令和元年8月30日まで

## 第3 審査の方法

審査の方法については、各会計歳入歳出決算、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書が、法令に準拠して調製されているかを確認、それらの決算計数の正確性並びに予算執行の合法性の検証を主眼として、関係職員の説明を聴取して実施した。

基金の運用状況については、その計数が正確であるか、また、基金が適正に運用されているかを主眼として実施した。

#### 第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表は、いずれも法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、予算執行状況についてもおおむね適正であると認められた。

また、基金の運用状況を示す書類も正確で、その運用も適正であると認められた。

なお、審査の概要及び意見については、次のとおりである。



# 1 決算の総括

## (1) 歳入歳出決算状況

平成30年度の各会計別決算は、次のとおりである。

(単位：円・%)

会計	区分	歳入	構成比率	歳出	構成比率	差引 (形式収支)
一	般 会 計	32,026,255,660	67.45	30,679,362,761	67.25	1,346,892,899
特	別 会 計	15,456,433,034	32.55	14,938,083,488	32.75	518,349,546
特 別 会 計	国 有 林 野 払 受 費	1,255,693	0.00	1,254,200	0.00	1,493
	教 育 財 産	536,085	0.00	536,085	0.00	0
	小 田 川 財 産 区	1,129,357	0.00	1,129,357	0.00	0
	大 屋 財 産 区	79,815	0.00	79,815	0.00	0
	樋ヶ沢財産区	385,991	0.00	385,991	0.00	0
	土地造成事業	20,779,990	0.04	20,779,990	0.05	0
	国民健康保険	6,268,036,445	13.20	6,017,232,749	13.19	250,803,696
	後期高齢者医療	602,615,321	1.27	599,823,233	1.31	2,792,088
	介護保険	5,719,407,523	12.05	5,464,516,254	11.98	254,891,269
	地方卸売市場	18,375,448	0.04	18,375,448	0.04	0
	公共下水道事業	1,844,717,485	3.89	1,834,856,485	4.02	9,861,000
	農業集落排水事業	895,985,916	1.89	895,985,916	1.96	0
	個別排水処理事業	83,127,965	0.18	83,127,965	0.18	0
合 計		47,482,688,694	100.00	45,617,446,249	100.00	1,865,242,445

平成30年度の各会計を総括してみると、歳入決算額は47,482,688,694円（一般会計32,026,225,660円、特別会計15,456,433,034円）で、歳出決算額は45,617,446,249円（一般会計30,679,362,761円、特別会計14,938,083,488円）となり、歳入歳出差引額（形式収支）は1,865,242,445円（一般会計1,346,892,899円、特別会計518,349,546円）となっている。

この決算額を前年度と比較すると、歳入決算額で659,760,541円（1.41%）、歳出決算額で700,644,035円（1.56%）それぞれ増加している。

## (2) 純計額の状況

決算の総額の中には、決算審査資料1の歳入歳出決算総括表に示した繰入・繰出金の相互重複額2,891,441,540円が含まれており、これを控除した純計額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
重複差引純計歳入額	32,024,725,660	12,566,521,494	44,591,247,154
重複差引純計歳出額	27,789,451,221	14,936,553,488	42,726,004,709
歳入歳出差引純計額	4,235,274,439	△ 2,370,031,994	1,865,242,445

これを前年度と比較すると、歳入決算額で753,252,164円(1.72%)、歳出決算額で794,135,658円(1.89%)それぞれ増加している。

### (3) 実質収支の状況

(単位：円)

区 分	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
一 般 会 計	1,346,892,899	319,030,000	1,027,862,899
特 別 会 計	518,349,546	9,861,000	508,488,546
計	1,865,242,445	328,891,000	1,536,351,445

一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出差引額(形式収支)は1,865,242,445円となっており、このうち翌年度へ繰り越すべき財源328,891,000円を控除した実質収支は1,536,351,445円である。この実質収支を前年度と比較すると、71,930,494円(4.47%)減少している。

### (4) 財政状況

#### ・ 普通会計における財政状況

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
財 政 力 指 数	0.61	0.60	0.60	0.60
経 常 収 支 比 率 (%)	92.7	92.4	89.9	86.0

#### ① 財政力指数

財政力を示す指標として用いられ、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値である。この数値が1に近いあるいは1を超えるほど、財源に余裕があるとされている。

本年度の財政力指数は、0.61で前年度を0.01ポイント上回った。

#### ② 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として使われ、経常的経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを見るものである。一般的には75%程度におさまることが妥当とされている。

本年度の経常収支比率は、92.7%で前年度を0.3ポイント上回った。

## 2 一般会計

### (1) 概要

(単位：円)

年 度	決 算 額			翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (E) = (C)-(D)	単年度収支
	歳入 (A)	歳出 (B)	差引(形式収支) (C) = (A)-(B)			
30	32,026,255,660	30,679,362,761	1,346,892,899	319,030,000	1,027,862,899	47,285,749
29	30,305,903,237	29,034,535,087	1,271,368,150	290,791,000	980,577,150	△ 270,052,555
28	43,184,956,067	41,587,846,362	1,597,109,705	346,480,000	1,250,629,705	△ 109,516,795

※ 単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

一般会計の決算は、歳入決算額 32,026,255,660 円に対し、歳出決算額が 30,679,362,761 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 1,346,892,899 円、実質収支は 1,027,862,899 円となっている。

この決算額を前年度と比較すると、歳入決算額で 1,720,352,423 円（5.68%）、歳出決算額で 1,644,827,674 円（5.67%）それぞれ増加している。

### (2) 歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	33,164,597,000	32,978,818,961	32,026,255,660	45,221,100	907,342,201	96.57	97.11
29	31,639,783,000	31,250,319,468	30,305,903,237	100,746,617	843,669,614	95.78	96.98
比較増減	1,524,814,000	1,728,499,493	1,720,352,423	△ 55,525,517	63,672,587		
増減率	4.82	5.53	5.68	△ 55.11	7.55		

歳入の決算額は 32,026,255,660 円で、前年度と比較すると 1,720,352,423 円（5.68%）増加している。

これは、地方交付税 371,012,000 円が減少したものの、市税 415,179,380 円、繰入金 673,949,860 円、市債 945,000,000 円等が増加したことによるものである。

歳入の主なものは、市税 9,154,339,158 円、地方交付税 7,199,061,000 円、国庫支出金 4,267,931,322 円、県支出金 2,555,714,272 円、繰入金 1,640,410,017 円、繰越金 1,271,368,150 円、市債 3,169,400,000 円となっている。

歳入決算額について、自主財源、依存財源別による構成をみると、決算審査資料 4 の一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表のとおり、自主財源は 41.03%、依存財源は 58.97%となっている。

不納欠損額は 45,221,100 円で、その主なものは、市税 43,076,983 円である。

収入未済額は 907,342,201 円で、その主なものは、市税 232,227,960 円、使用料及び手数料 152,682,636 円、国庫支出金 408,034,000 円である。

款別では、次のとおりである。

第05款 市 税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	8,901,950,000	9,429,644,101	9,154,339,158	43,076,983	232,227,960	102.84	97.08
29	8,491,547,000	9,099,470,233	8,739,159,778	99,351,308	260,959,147	102.92	96.04
比較増減	410,403,000	330,173,868	415,179,380	△ 56,274,325	△ 28,731,187		
増減率	4.83	3.63	4.75	△ 56.64	△ 11.01		

収入済額は 9,154,339,158 円で、歳入総額の 28.58%を占めており、前年度と比較すると、415,179,380円 (4.75%) 増加している。

このうち主な収入は、市民税の個人現年課税分 2,969,332,649 円、同法人現年課税分 775,302,338 円、固定資産税の現年課税分 4,614,793,035 円、軽自動車税の現年課税分 177,747,462 円、市たばこ税の現年課税分 528,482,510 円である。

収入未済額は 232,227,960 円で、このうち主なものは、市民税の個人現年課税分 15,221,420 円、同個人滞納繰越分 51,387,754 円、固定資産税の現年課税分 37,205,565 円、同滞納繰越分 111,299,062 円となっている。

税目ごとの決算額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

税目	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
市 民 税	3,765,630,250	100.22	3,757,497,709	100.69	3,731,753,077	104.88
個 人	2,989,991,412	100.31	2,980,785,445	102.83	2,898,845,182	101.30
法 人	775,638,838	99.86	776,712,264	93.25	832,907,895	119.61
固 定 資 産 税	4,671,083,098	109.62	4,261,036,151	102.11	4,173,033,802	102.44
固 定 資 産 税	4,640,107,098	109.63	4,232,663,751	102.09	4,146,038,202	102.43
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	30,976,000	109.18	28,372,400	105.10	26,995,600	103.84
軽 自 動 車 税	179,711,400	105.06	171,049,577	103.59	165,120,970	121.11
市 た ば こ 税	528,482,510	97.84	540,147,091	93.50	577,682,171	96.16
特 別 土 地 保 有 税	0	—	0	—	0	皆減
入 湯 税	9,431,900	100.03	9,429,250	83.37	11,310,350	97.88
合 計	9,154,339,158	104.75	8,739,159,778	100.93	8,658,900,370	103.32

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

個人市民税	9,205,967 円	( 0.3%)
固定資産税	407,443,347 円	( 9.6%)
法人市民税	△1,073,426 円	(△0.1%)
市たばこ税	△11,664,581 円	(△2.2%)

市税の収入率、不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

(単位：円・%・件)

区分 年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額		収入未済額
				件数	金額	
30	9,429,644,101	9,154,339,158	97.08	2,262	43,076,983	232,227,960
29	9,099,470,233	8,739,159,778	96.04	3,760	99,351,308	260,959,147
28	9,123,756,907	8,658,900,370	94.90	4,592	114,737,272	350,119,265

市税の収入率は97.08%となっており、これを現年課税分と滞納繰越分に分けてみると現年課税分が99.32%、滞納繰越分が18.47%である。

不納欠損額は43,076,983円で、その内訳は、個人市民税8,901,980円(718件)、法人市民税880,818円(16件)、固定資産税32,498,378円(1,339件)、軽自動車税795,807円(189件)である。これは地方税法第15条の7第4項及び第5項並びに同法第18条の規定に基づく消滅時効等によるもので、同法の定めるところにより処分されたものである。

また、市税の負担状況は、次のとおりである。

(単位：円・人・世帯)

区分 年度	収入済額	人口	世帯数	平均負担額	
				1人当たり	1世帯当たり
30	9,154,339,158	60,832	24,481	150,486	373,936
29	8,739,159,778	61,342	24,333	142,466	359,148
28	8,658,900,370	61,892	24,243	139,903	357,171

※人口及び世帯数は、住民基本台帳の年度末現在による。

市税の1人当たりの平均負担額は150,486円(対前年度比105.63%)、1世帯当たりの平均負担額は373,936円(対前年度比104.12%)となっている。

## 第10款 地方譲与税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	332,378,000	320,262,000	320,262,000	0	0	96.35	100.00
29	303,701,000	315,739,000	315,739,000	0	0	103.96	100.00
比較増減	28,677,000	4,523,000	4,523,000	0	0		
増減率	9.44	1.43	1.43	-	-		

収入済額は320,262,000円で、歳入総額の1.00%を占めており、前年度と比較すると4,523,000円(1.43%)増加している。

項別収入額の決算状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
				増減額	増減率
地方揮発油譲与税		92,472,000	91,488,000	984,000	1.08
自動車重量譲与税		227,790,000	224,251,000	3,539,000	1.58
地方道路譲与税		0	0	0	—

この譲与税は、地方揮発油譲与税法及び自動車重量譲与税法並びに地方道路譲与税法に基づき、道路に関する費用に充てるため、国から交付されたものである。

### 第15款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	10,624,000	10,541,000	10,541,000	0	0	99.22	100.00
29	7,332,000	11,669,000	11,669,000	0	0	159.15	100.00
比較増減	3,292,000	△ 1,128,000	△ 1,128,000	0	0		
増減率	44.90	△ 9.67	△ 9.67	-	-		

収入済額は10,541,000円で、歳入総額の0.03%を占めており、前年度と比較すると1,128,000円(9.67%)減少している。

この交付金は、地方税法に基づき、利子割総額から一定額控除後の5分の3相当額が県から交付されたものである。

### 第16款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	14,439,000	18,847,000	18,847,000	0	0	130.53	100.00
29	23,402,000	24,887,000	24,887,000	0	0	106.35	100.00
比較増減	△ 8,963,000	△ 6,040,000	△ 6,040,000	0	0		
増減率	△ 38.30	△ 24.27	△ 24.27	-	-		

収入済額は18,847,000円で、歳入総額の0.06%を占めており、前年度と比較すると6,040,000円(24.27%)減少している。

この交付金は、上場株式等の配当などに係る配当割が県から交付されたものである。

第 17 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	8,693,000	14,762,000	14,762,000	0	0	169.81	100.00
29	9,982,000	23,489,000	23,489,000	0	0	235.31	100.00
比較増減	△ 1,289,000	△ 8,727,000	△ 8,727,000	0	0		
増減率	△ 12.91	△ 37.15	△ 37.15	-	-		

収入済額は 14,762,000 円で、歳入総額の 0.05% を占めており、前年度と比較すると、8,727,000 円 (37.15%) 減少している。

この交付金は、源泉徴収口座内の株式等の譲渡に係る株式等譲渡所得割が県から交付されたものである。

第 18 款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	1,143,178,000	1,183,261,000	1,183,261,000	0	0	103.51	100.00
29	1,077,715,000	1,122,231,000	1,122,231,000	0	0	104.13	100.00
比較増減	65,463,000	61,030,000	61,030,000	0	0		
増減率	6.07	5.44	5.44	-	-		

収入済額は 1,183,261,000 円で、歳入総額の 3.69% を占めており、前年度と比較すると 61,030,000 円 (5.44%) 増加している。

この交付金は、地方税法に基づき、地方消費税収入額の 2 分の 1 相当額が県から交付されたものである。

第 20 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	28,531,000	27,427,208	27,427,208	0	0	96.13	100.00
29	34,763,000	30,519,704	30,519,704	0	0	87.79	100.00
比較増減	△ 6,232,000	△ 3,092,496	△ 3,092,496	0	0		
増減率	△ 17.93	△ 10.13	△ 10.13	-	-		

収入済額は 27,427,208 円で、歳入総額の 0.09% を占めており、前年度と比較すると 3,092,496 円 (10.13%) 減少している。

この交付金は、地方税法に基づき、市内ゴルフ場の利用に係る県税の 10 分の 7 相当額が県から交付されたものである。

### 第 30 款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	75,651,000	71,444,000	71,444,000	0	0	94.44	100.00
29	55,225,000	75,352,000	75,352,000	0	0	136.45	100.00
比較増減	20,426,000	△ 3,908,000	△ 3,908,000	0	0		
増減率	36.99	△ 5.19	△ 5.19	-	-		

収入済額は71,444,000円で、歳入総額の0.22%を占めており、前年度と比較すると3,908,000円(5.19%)減少している。

この交付金は、地方税法に基づき市町村道の延長及び面積等に応じて県から交付されたものである。

### 第 33 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	39,870,000	39,870,000	39,870,000	0	0	100.00	100.00
29	33,657,000	33,657,000	33,657,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	6,213,000	6,213,000	6,213,000	0	0		
増減率	18.46	18.46	18.46	-	-		

収入済額は39,870,000円で、歳入総額の0.12%を占めており、前年度と比較すると6,213,000円(18.46%)増加している。

この交付金は、住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う個人住民税の減収分を補てんするために交付される減収補てん特例交付金である。

### 第 35 款 地方交付税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	7,091,883,000	7,199,061,000	7,199,061,000	0	0	101.51	100.00
29	7,473,014,000	7,570,073,000	7,570,073,000	0	0	101.30	100.00
比較増減	△ 381,131,000	△ 371,012,000	△ 371,012,000	0	0		
増減率	△ 5.10	△ 4.90	△ 4.90	-	-		

収入済額は7,199,061,000円で、歳入総額の22.48%を占めており、前年度と比較すると371,012,000円(4.90%)減少している。

この交付税の内訳は、普通交付税が5,442,094,000円(構成比率75.59%)、特別交付税が1,107,183,000円(構成比率15.38%)、震災復興特別交付税が649,784,000円(構成比率9.03%)



である。

[対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

普通交付税	△503,960,000円	(△8.5%)
特別交付税	10,124,000円	(0.9%)
震災復興特別交付税	122,824,000円	(23.3%)

#### 第40款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	9,500,000	8,361,000	8,361,000	0	0	88.01	100.00
29	9,500,000	9,202,000	9,202,000	0	0	96.86	100.00
比較増減	0	△841,000	△841,000	0	0		
増減率	0.00	△9.14	△9.14	-	-		

収入済額は8,361,000円で、歳入総額の0.03%を占めており、前年度と比較すると841,000円(9.14%)減少している。

この交付金は、道路交通法に基づき納付された反則金を、道路交通安全施設整備事業の費用に充てるため国から交付されたものである。

#### 第45款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	149,919,000	152,741,404	146,183,254	1,035,410	5,522,740	97.51	95.71
29	136,872,000	145,893,786	138,440,566	631,500	6,821,720	101.15	94.89
比較増減	13,047,000	6,847,618	7,742,688	403,910	△1,298,980		
増減率	9.53	4.69	5.59	63.96	△19.04		

収入済額は146,183,254円で、歳入総額の0.46%を占めており、前年度と比較すると7,742,688円(5.59%)増加している。

不納欠損額の内訳は、公立保育園保育料1,035,410円で、いずれも時効による欠損処分によるもの(11名)である。

収入未済額の主なものは、公立保育園保育料現年度分1,467,970円、同滞納繰越分3,447,810円である。

項別収入額の決算状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	平成30年度	平成29年度	前年度比較		
				増減額	増減率	
分	担	金	3,986,700	834,800	3,151,900	377.56
負	担	金	142,196,554	137,605,766	4,590,788	3.34

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

放課後児童クラブ保育料 (現年度分)	3,548,970 円	(14.8%)
病児保育施設整備事業費負担金	7,701,748 円	(皆増)
公立保育園保育料 (現年度分)	△4,359,220 円	(△4.5%)

第 50 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	292,622,000	453,974,829	300,821,143	471,050	152,682,636	102.80	66.26
29	293,625,000	460,633,151	306,608,573	572,600	153,451,978	104.42	66.56
比較増減	△ 1,003,000	△ 6,658,322	△ 5,787,430	△ 101,550	△ 769,342		
増減率	△ 0.34	△ 1.45	△ 1.89	△ 17.73	△ 0.50		

収入済額は 300,821,143 円で、歳入総額の 0.94% を占めており、前年度と比較すると 5,787,430 円 (1.89%) 減少している。

不納欠損額の主なものは、住宅使用料 433,900 円で、時効その他の事由によるもの (3 名) である。収入未済額の主なものは、住宅使用料 145,663,324 円、幼稚園使用料 6,140,700 円、住宅手数料 484,750 円である。

項別収入額の決算状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
				増減額	増減率
使 用 料		262,159,863	267,302,833	△ 5,142,970	△ 1.92
手 数 料		38,661,280	39,305,740	△ 644,460	△ 1.64

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

総務使用料	△11,734,671 円	(66.7%)
民生使用料	1,804,100 円	(3,416.9%)
教育使用料	1,305,455 円	(3.2%)

第 55 款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	4,719,384,000	4,675,965,322	4,267,931,322	0	408,034,000	90.43	91.27
29	4,582,606,000	4,368,243,882	3,977,496,066	0	390,747,816	86.80	91.05
比較増減	136,778,000	307,721,440	290,435,256	0	17,286,184		
増減率	2.98	7.04	7.30	-	4.42		

収入済額は 4,267,931,322 円で、歳入総額の 13.33% を占めており、前年度と比較すると 290,435,256 円 (7.30%) 増加している。

収入未済額の主なものは、児童福祉費補助金 50,339,000 円、道路橋りょう費補助金 149,289,000 円、小学校費補助金 73,050,000 円、文教施設災害復旧費補助金 66,496,000 円である。

項別収入額の決算状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
				増減額	増減率
国庫負担金		2,293,311,298	2,239,261,520	54,049,778	2.41
国庫補助金		1,972,199,971	1,737,565,115	234,634,856	13.50
委託金		2,420,053	669,431	1,750,622	261.51

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

総務費国庫補助金	75,352,866 円	(66.1%)
民生費国庫補助金	54,686,000 円	(43.4%)
農林水産業費国庫補助金	180,305,570 円	(120.8%)
災害復旧費国庫補助金	△187,320,000 円	(△38.6%)

#### 第 60 款 県支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	2,866,915,000	2,644,193,720	2,555,714,272	0	88,479,448	89.15	96.65
29	3,326,484,000	2,487,815,761	2,467,340,761	0	20,475,000	74.17	99.18
比較増減	△ 459,569,000	156,377,959	88,373,511	0	68,004,448		
増減率	△ 13.82	6.29	3.58	-	332.13		

収入済額は 2,555,714,272 円で、歳入総額の 7.98% を占めており、前年度と比較すると 88,373,511 円 (3.58%) 増加している。

収入未済額の主なものは、林業費補助金 80,785,448 円である。

項別収入額の決算状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
				増減額	増減率
県負担金		922,198,102	872,589,464	49,608,638	5.69
県補助金		964,942,936	853,645,481	111,297,455	13.04
委託金		668,573,234	741,105,816	△ 72,532,582	△ 9.79

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

土木費県負担金	40,009,680 円	(皆増)
教育費県補助金	66,110,135 円	(2,392.8%)
衛生費委託金	△78,756,550 円	(△12.9%)

第 65 款 財産収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	65,766,000	79,744,477	77,835,417	0	1,909,060	118.35	97.61
29	108,783,000	125,271,126	124,311,596	0	959,530	114.27	99.23
比較増減	△ 43,017,000	△ 45,526,649	△ 46,476,179	0	949,530		
増減率	△ 39.54	△ 36.34	△ 37.39	-	98.96		

収入済額は 77,835,417 円で、歳入総額の 0.24% を占めており、前年度と比較すると 46,476,179 円 (37.39%) 減少している。

収入未済額は、土地貸付収入 1,909,060 円である。

項別収入額の決算状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
				増減額	増減率
財産運用収入		54,127,635	46,795,462	7,332,173	15.67
財産売払収入		23,707,782	77,516,134	△ 53,808,352	△ 69.42

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

不動産売払収入 △53,714,352 円 (△69.6%)

利子及び配当金 8,292,258 円 (46.8%)

第 70 款 寄附金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	46,216,000	45,948,609	45,948,609	0	0	99.42	100.00
29	48,308,000	59,665,019	59,665,019	0	0	123.51	100.00
比較増減	△ 2,092,000	△ 13,716,410	△ 13,716,410	0	0		
増減率	△ 4.33	△ 22.99	△ 22.99	-	-		

収入済額は 45,948,609 円で、歳入総額の 0.14% を占めており、前年度と比較すると 13,716,410 円 (22.99%) 減少している。

収入済額の主なものは、一般寄附金 33,612,500 円 (ふるさと納税分含む)、小峰城城郭復元基金寄附金 5,112,274 円である。

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

一般寄附金 △9,076,500 円 (△21.3%)

民生費寄附金 △1,873,726 円 (△29.5%)

商工費寄附金 △3,057,184 円 (△37.4%)

第75款 繰入金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	1,704,021,000	1,640,410,017	1,640,410,017	0	0	96.27	100.00
29	968,255,000	966,460,157	966,460,157	0	0	99.81	100.00
比較増減	735,766,000	673,949,860	673,949,860	0	0		
増減率	75.99	69.73	69.73	-	-		

収入済額は1,640,410,017円で、歳入総額の5.12%を占めており、前年度と比較すると673,949,860円(69.73%)増加している。

項別収入額の決算状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
				増減額	増減率
特別会計繰入金		2,051,457	12,821,897	△10,770,440	△84.00
基金繰入金		1,638,358,560	953,638,260	684,720,300	71.80

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

財政調整基金繰入金	502,003,000円	(94.0%)
公共施設等整備基金繰入金	173,700,000円	(皆増)
震災復興基金繰入金	57,716,000円	(113.3%)
合併振興基金繰入金	△53,814,000円	(△16.3%)

第80款 繰越金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	1,271,368,000	1,271,368,150	1,271,368,150	0	0	100.00	100.00
29	1,597,109,000	1,597,109,705	1,597,109,705	0	0	100.00	100.00
比較増減	△325,741,000	△325,741,555	△325,741,555	0	0		
増減率	△20.40	△20.40	△20.40	-	-		

収入済額は1,271,368,150円で、歳入総額の3.97%を占めており、前年度と比較すると325,741,555円(20.40%)減少している。

収入済額の内訳は、歳計剰余繰越金980,577,150円、繰越事業繰越金249,168,000円、継続費事業繰越金41,623,000円である。

[対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

歳計剰余繰越金	△270,052,555円	(△21.6%)
繰越事業繰越金	△96,860,000円	(△28.0%)
継続事業繰越金	41,171,000円	(9,108.6%)

第 85 款 諸収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	472,089,000	521,592,124	502,468,110	637,657	18,486,357	106.44	96.33
29	462,003,000	498,537,944	488,092,312	191,209	10,254,423	105.65	97.90
比較増減	10,086,000	23,054,180	14,375,798	446,448	8,231,934		
増減率	2.18	4.62	2.95	233.49	80.28		

収入済額は 502,468,110 円で、歳入総額の 1.57%を占めており、前年度と比較すると 14,375,798 円 (2.95%) 増加している。

不納欠損額は、生活保護費返還金 637,657 円で、時効による欠損処分によるもの (3 名) である。収入未済額の主なものは、民生雑入 14,745,970 円、民生費貸付金元利収入 3,063,256 円である。項別収入額の決算状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度		前年度比較	
	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	17,306,458	16,868,762	437,696	2.59
市預金利子	94,413	113,548	△ 19,135	△ 16.85
貸付金元利収入	258,867,159	250,854,242	8,012,917	3.19
受託事業収入	16,048,674	12,076,502	3,972,172	32.89
雑入	210,151,406	208,179,258	1,972,148	0.95

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

民生費貸付金元利収入	13,243,683 円	(61.4%)
消防雑入	14,837,116 円	(1,351.5%)
教育雑入	36,009,966 円	(132.9%)
民生雑入	△4,667,389 円	(△10.5%)
農林水産業雑入	△23,391,895 円	(△81.8%)
商工雑入	△12,893,691 円	(△53.4%)

第90款 市 債

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	3,919,600,000	3,169,400,000	3,169,400,000	0	0	80.86	100.00
29	2,595,900,000	2,224,400,000	2,224,400,000	0	0	85.69	100.00
比較増減	1,323,700,000	945,000,000	945,000,000	0	0		
増減率	50.99	42.48	42.48	-	-		

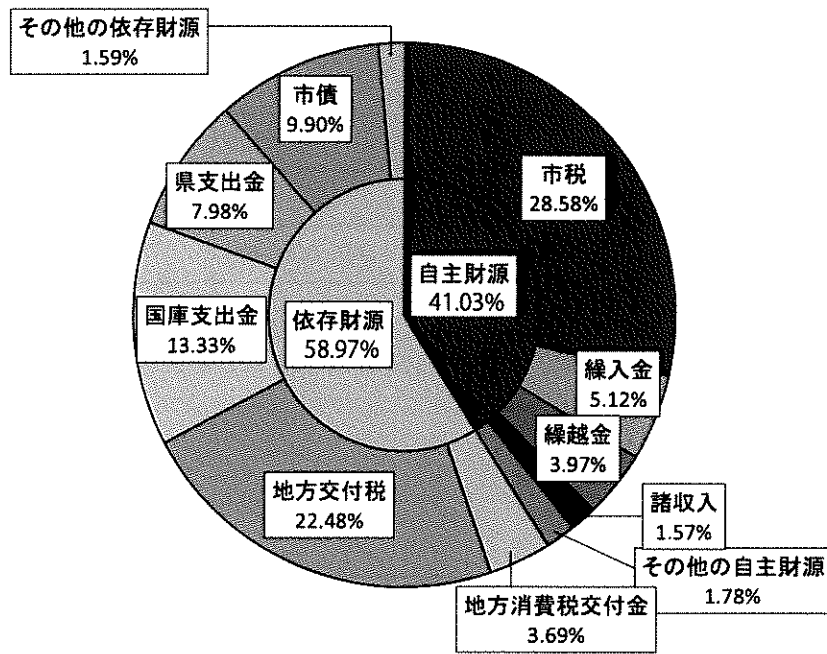
収入済額は3,169,400,000円で、歳入総額の9.90%を占めており、前年度と比較すると945,000,000円(42.48%)増加している。

市債の内訳は、次のとおりである。

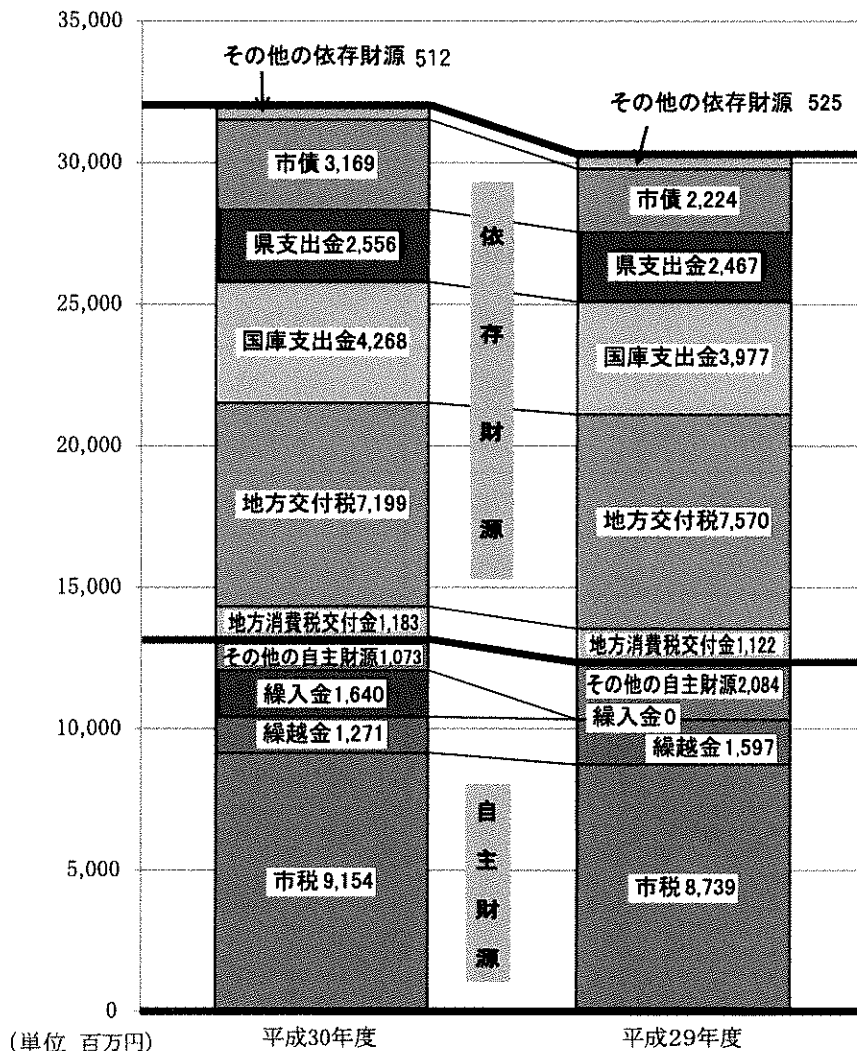
(単位：円・%)

科目	年度	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
				増減額	増減率
総務債		1,193,900,000	87,500,000	1,106,400,000	1264.46
民生債		0	11,000,000	△11,000,000	皆減
農林水産業債		3,200,000	39,000,000	△35,800,000	△91.79
商工債		0	7,300,000	△7,300,000	皆減
土木債		561,900,000	744,300,000	△182,400,000	△24.51
消防債		14,800,000	76,000,000	△61,200,000	△80.53
教育債		482,400,000	325,100,000	157,300,000	48.39
災害復旧債		21,100,000	6,800,000	14,300,000	210.29
臨時財政対策債		892,100,000	927,400,000	△35,300,000	△3.81
合計		3,169,400,000	2,224,400,000	945,000,000	42.48

# 一般会計 歳入 款別構成比率



## 一般会計 款別歳入内訳



(決算審査資料4より作成)



## (3) 歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	33,164,597,000	30,679,362,761	1,480,404,000	1,004,830,239	92.51
29	31,639,783,000	29,034,535,087	1,575,920,000	1,029,327,913	91.77
比較増減	1,524,814,000	1,644,827,674	△ 95,516,000	△ 24,497,674	
増減率	4.82	5.67	△ 6.06	△ 2.38	

一般会計歳出決算額は30,679,362,761円で、前年度と比較すると1,644,827,674円(5.67%)増加している。

これは、総務費1,182,108,568円、農林水産業費302,648,968円、教育費467,217,899円等が増加し、衛生費109,897,106円、土木費58,684,552円、災害復旧費289,147,351円、公債費86,061,839円等が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は1,480,404,000円(継続費通次繰越358,000,000円、繰越明許費1,122,404,000円)で、前年度と比較すると95,516,000円減少している。

繰越額の主なものは、総務費154,876,000円、土木費390,692,000円、教育費549,579,000円、災害復旧費102,252,000円である。

不用額は、予備費も含めて1,004,830,239円で、予算に対する割合は3.03%(前年度3.25%)である。

不用額の主なものは、民生費193,627,753円、衛生費243,598,624円である。

款別では、次のとおりである。

## 第10款 議会費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	275,259,000	274,113,229	0	1,145,771	99.58
29	282,589,000	279,720,250	0	2,868,750	98.98
比較増減	△ 7,330,000	△ 5,607,021	0	△ 1,722,979	
増減率	△ 2.59	△ 2.00	-	△ 60.06	

支出済額は274,113,229円で、歳出総額の0.89%を占めており、前年度と比較すると5,607,021円(2.00%)減少している。

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

議会費

議会運営関係費

△4,695,716円(△2.1%)

第15款 総務費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	5,084,771,000	4,818,972,590	154,876,000	110,922,410	94.77
29	3,797,787,000	3,636,864,022	19,665,000	141,257,978	95.76
比較増減	1,286,984,000	1,182,108,568	135,211,000	△ 30,335,568	
増減率	33.89	32.50	687.57	△ 21.48	

支出済額は4,818,972,590円で、歳出総額の15.71%を占めており、前年度と比較すると1,182,108,568円(32.50%)増加している。

また、項別支出額の決算状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
				増減額	増減率
総務管理費		4,263,690,808	3,086,206,962	1,177,483,846	38.15
徴税費		269,629,919	291,963,334	△ 22,333,415	△ 7.65
戸籍住民基本台帳費		183,830,685	168,892,642	14,938,043	8.84
選挙費		57,626,336	50,935,939	6,690,397	13.13
統計調査費		21,366,756	18,180,913	3,185,843	17.52
監査委員費		22,828,086	20,684,232	2,143,854	10.36

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

財政管理費	財政調整基金積立金	675,627,536円	(196.2%)
庁舎管理費	庁舎耐震補強事業	1,171,417,280円	(4,231.1%)
財産管理費	財産一般管理費	57,634,007円	(93.7%)
財政管理費	減債基金積立金	10,730,418円	(皆増)
財産管理費	公共施設等整備基金積立金	△627,877,472円	(△98.9%)

翌年度繰越は決算審査資料10のとおりである。

不用額の主なものは、総務管理費86,445,192円、庁舎管理費21,454,732円、戸籍住民基本台帳費15,684,315円である。

第20款 民生費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	8,266,748,000	7,968,124,247	104,996,000	193,627,753	96.39
29	8,064,887,000	7,871,690,695	6,162,000	187,034,305	97.60
比較増減	201,861,000	96,433,552	98,834,000	6,593,448	
増減率	2.50	1.23	1,603.93	3.53	

支出済額は7,968,124,247円で、歳出総額の25.97%を占めており、前年度と比較すると96,433,552円(1.23%)増加している。

また、項別支出額の決算状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
				増減額	増減率
社会福祉費		3,667,247,649	3,686,688,425	△19,440,776	△0.53
児童福祉費		3,533,985,419	3,418,690,329	115,295,090	3.37
生活保護費		739,852,726	743,796,450	△3,943,724	△0.53
災害救助費		27,038,453	22,515,491	4,522,962	20.09

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

障がい福祉費	重度障害者支援事業	97,712,340円	(皆増)
児童福祉総務費	認定こども園整備事業	116,850,000円	(皆増)
児童措置費	障がい児福祉サービス支給事業	50,871,958円	(27.5%)
社会福祉費総務費	臨時福祉給付金事業	△104,801,597円	(皆減)

翌年度繰越は決算審査資料10のとおりである。

不用額の主なものは、社会福祉費85,203,351円、児童福祉費78,831,581円、生活保護費29,381,274円である。

第25款 衛生費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	2,233,301,000	1,989,702,376	0	243,598,624	89.09
29	2,868,235,000	2,099,599,482	477,918,000	290,717,518	73.20
比較増減	△634,934,000	△109,897,106	△477,918,000	△47,118,894	
増減率	△22.14	△5.23	皆減	△16.21	

支出済額は1,989,702,376円で、歳出総額の6.49%を占めており、前年度と比較すると109,897,106円(5.23%)減少している。

また、項別支出額の決算状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
				増減額	増減率
保健衛生費		1,379,970,376	1,443,123,482	△ 63,153,106	△ 4.38
清掃費		609,732,000	656,476,000	△ 46,744,000	△ 7.12

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

保健衛生総務費	保健衛生職員給与関係費	24,900,701 円	(69.2%)
除染対策費	民間宅地除染対策事業	394,374,998 円	(2,721.8%)
除染対策費	仮置き場設置事業	△292,218,866 円	(△75.0%)
除染対策費	森林等除染対策事業	△200,486,138 円	(皆減)

不用額は、保健衛生費 243,598,624 円である。

### 第30款 労働費

(単位：円・%)

区分	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	30	19,247,000	19,245,249	0	1,751	99.99
	29	19,252,000	19,251,765	0	235	100.00
比較増減		△ 5,000	△ 6,516	0	1,516	
増減率		△ 0.03	△ 0.03	-	645.11	

支出済額は19,245,249円で、歳出総額の0.06%を占めており、前年度と比較すると6,516円(0.03%)減少している。

### 第35款 農林水産業費

(単位：円・%)

区分	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	30	2,311,179,000	2,157,665,074	129,217,000	24,296,926	93.36
	29	2,005,166,000	1,855,016,106	84,431,000	65,718,894	92.51
比較増減		306,013,000	302,648,968	44,786,000	△ 41,421,968	
増減率		15.26	16.32	53.04	△ 63.03	

支出済額は2,157,665,074円で、歳出総額の7.03%を占めており、前年度と比較すると302,648,968円(16.32%)増加している。

また、項別支出額の決算状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	平成30年度	平成29年度	前年度比較		
				増減額	増減率	
農	業	費	1,944,545,261	1,669,040,523	275,504,738	16.51
林	業	費	213,119,813	185,975,583	27,144,230	14.60

〔主な対前年度増減額〕(目、事業、増減額、増減率)

農業振興費	産地パワーアップ事業	30,945,000円	(皆増)
農地費	ため池放射性物質対策事業	354,192,480円	(733.7%)
農地費	多目的機能支払交付金事業	175,036,013円	(皆増)
農地費	農地維持・資質向上支払交付金事業	△176,870,663円	(皆減)
農地費	強い農業基盤づくり事業	△155,057,040円	(△88.7%)

翌年度繰越は決算審査資料10のとおりである。

不用額の内訳は、農業費23,457,739円、林業費839,187円である。

## 第40款 商工費

(単位：円・%)

区分	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	30	1,183,381,000	1,132,065,973	11,502,000	39,813,027	95.66
	29	1,067,135,000	952,629,351	81,796,000	32,709,649	89.27
比較増減		116,246,000	179,436,622	△70,294,000	7,103,378	
増減率		10.89	18.84	△85.94	21.72	

支出済額は1,132,065,973円で、歳出総額の3.69%を占めており、前年度と比較すると179,436,622円(18.84%)増加している。

〔主な対前年度増減額〕(目、事業、増減額、増減率)

商工業振興費	商工業振興対策事業	125,932,061円	(2,805.5%)
商工業振興費	中心市街地活性化事業	106,298,298円	(366.7%)
商工業振興費	企業立地促進費	85,037,226円	(74.9%)
商工業振興費	市中小企業経営合理化資金	△118,000,000円	(皆減)

翌年度繰越は決算審査資料10のとおりである。

不用額は、商工費39,813,027円である。

第45款 土木費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	4,333,256,000	3,760,155,343	390,692,000	182,408,657	86.77
29	4,155,883,000	3,818,839,895	197,697,000	139,346,105	91.89
比較増減	177,373,000	△ 58,684,552	192,995,000	43,062,552	
増減率	4.27	△ 1.54	97.62	30.90	

支出済額は3,760,155,343円で、歳出総額の12.26%を占めており、前年度と比較すると58,684,552円(1.54%)減少している。

また、項別支出額の決算状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
				増減額	増減率
土木管理費		222,513,385	181,911,596	40,601,789	22.32
道路橋りょう費		2,132,775,024	1,730,031,272	402,743,752	23.28
河川費		43,269,672	26,094,151	17,175,521	65.82
都市計画費		1,078,726,473	1,486,843,118	△ 408,116,645	△ 27.45
住宅費		282,870,789	393,959,758	△ 111,088,969	△ 28.20

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

道路維持費	道路側溝清掃事業	251,906,760円	(154.6%)
都市計画総務費	歴史と伝統を活かしたまちづくり事業	△105,204,169円	(△78.4%)
住宅管理費	公営住宅ストック総合改善事業	△125,549,919円	(△43.3%)

翌年度繰越は決算審査資料10のとおりである。

不用額の主なものは、道路橋りょう費147,941,976円、都市計画費22,411,527円、住宅費4,239,211円である。

第50款 消防費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	960,434,000	914,009,591	37,290,000	9,134,409	95.17
29	959,908,000	947,623,141	0	12,284,859	98.72
比較増減	526,000	△ 33,613,550	37,290,000	△ 3,150,450	
増減率	0.05	△ 3.55	皆増	△ 25.64	

支出済額は914,009,591円で、歳出総額の2.98%を占めており、前年度と比較すると33,613,550円(3.55%)減少している。

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

消防施設費	消防施設整備事業	△21,105,820円	(△25.2%)
災害対策費	災害対策事業	△31,003,650円	(△62.8%)

翌年度繰越は決算審査資料10のとおりである。

不用額は、消防費9,134,409円である。

### 第55款 教育費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	4,701,655,000	3,976,814,675	549,579,000	175,261,325	84.58
29	4,064,573,000	3,509,596,776	428,086,000	126,890,224	86.35
比較増減	637,082,000	467,217,899	121,493,000	48,371,101	
増減率	15.67	13.31	28.38	38.12	

支出済額は3,976,814,675円で、歳出総額の12.96%を占めており、前年度と比較すると、467,217,899円(13.31%)増加している。

項別支出額の決算状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
				増減額	増減率
教育総務費		366,511,654	370,809,665	△4,298,011	△1.16
小学校費		821,404,229	871,775,545	△50,371,316	△5.78
中学校費		507,436,801	308,294,269	199,142,532	64.59
幼稚園費		627,488,212	527,381,051	100,107,161	18.98
社会教育費		1,174,211,724	952,573,445	221,638,279	23.27
保健体育費		479,762,055	478,762,801	999,254	0.21

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

中学校建設費	白河第二中学校建設事業	245,817,958円	(2,531.0%)
幼稚園費	認定こども園整備事業	100,428,000円	(皆増)
集古苑費	小峰城跡ホープツーリズム拠点整備事業	304,769,320円	(皆増)
小学校建設費	釜子小学校建設事業	△180,912,848円	(△43.3%)

翌年度繰越は決算審査資料10のとおりである。

不用額の内訳は、教育総務費16,079,346円、小学校費33,683,771円、中学校費47,632,199円、幼稚園費32,623,788円、社会教育費34,931,276円、保健体育費10,310,945円である。

第60款 災害復旧費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	563,339,000	457,459,828	102,252,000	3,627,172	81.21
29	1,038,111,000	746,607,179	280,165,000	11,338,821	71.92
比較増減	△ 474,772,000	△ 289,147,351	△ 177,913,000	△ 7,711,649	
増減率	△ 45.73	△ 38.73	△ 63.50	△ 68.01	

支出済額は457,459,828円で、歳出総額の1.49%を占めており、前年度と比較すると289,147,351円(38.73%)減少している。

また、項別支出額の決算状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
				増減額	増減率
農林水産業施設災害復旧費		0	25,239,399	△ 25,239,399	皆減
公共土木施設災害復旧費		22,117,480	20,657,908	1,459,572	7.07
文教施設災害復旧費		435,342,348	700,709,872	△ 265,367,524	△ 37.87

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

河川災害復旧費 河川補助災害復旧事業(現年災) △20,657,908円 (皆減)  
 文化財災害復旧費 文化財補助災害復旧事業(過年災) △265,367,524円 (△37.9%)

翌年度繰越は決算審査資料10のとおりである。

不用額の主なものは、文教施設災害復旧費2,221,652円である。

第65款 公債費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	3,211,909,000	3,211,034,586	0	874,414	99.97
29	3,297,906,000	3,297,096,425	0	809,575	99.98
比較増減	△ 85,997,000	△ 86,061,839	0	64,839	
増減率	△ 2.61	△ 2.61	-	8.01	

支出済額は3,211,034,586円で、歳出総額の10.47%を占めており、前年度と比較すると86,061,839円(2.61%)減少している。

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

元金 長期債償還元金 △49,379,618円 (△1.7%)  
 利子 長期債償還利子 △36,726,331円 (△11.5%)



不用額は公債費 874,414 円である。

なお、市債の現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成29年度末現在高	平成30年度		平成30年度末現在高
		借入額	元金償還額	
総務債	1,352,197,761	1,187,800,000	341,271,108	2,198,726,653
民生債	233,555,662	0	36,523,506	197,032,156
衛生債	0	0	0	0
農林水産業債	761,543,188	3,200,000	119,784,455	644,958,733
商工債	1,156,200,000	0	15,711,768	1,140,488,232
土木債	6,170,675,393	520,600,000	606,422,218	6,084,853,175
公営住宅債	844,842,448	55,700,000	81,432,568	819,109,880
消防債	392,226,697	10,100,000	53,519,109	348,807,588
教育債	11,370,811,342	482,400,000	623,665,417	11,229,545,925
水道債	1,205,975,448	0	125,235,536	1,080,739,912
災害復旧債	99,537,405	6,700,000	20,733,538	85,503,867
臨時財政対策債	12,761,424,616	892,100,000	898,034,122	12,755,490,494
その他	32,810,143	10,800,000	5,880,148	37,729,995
県振興基金	0	0	0	0
辺地	32,810,143	10,800,000	5,880,148	37,729,995
合計	36,381,800,103	3,169,400,000	2,928,213,493	36,622,986,610

### 第70款 予備費

(単位：円・%)

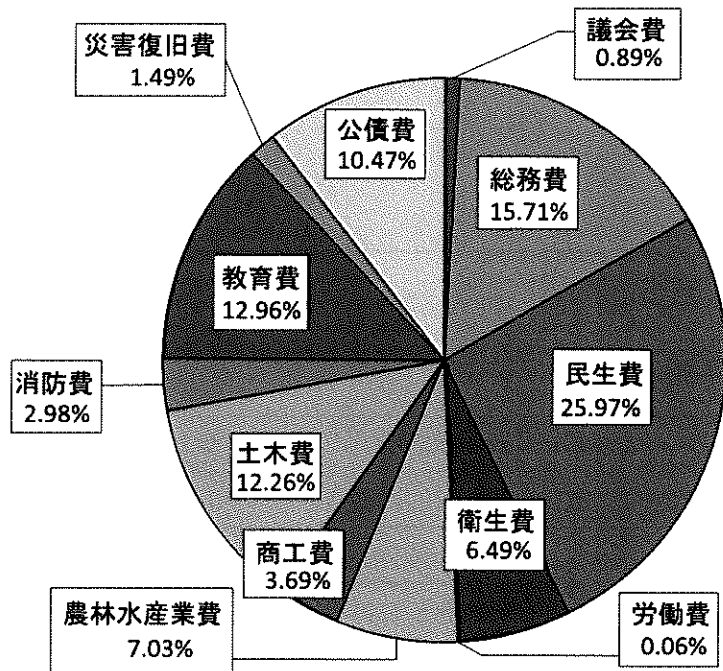
区分 年度	議決予算額	充当額	予算現額	不用額	充当率
30	50,000,000	29,882,000	20,118,000	20,118,000	59.76
29	50,000,000	31,649,000	18,351,000	18,351,000	63.30
比較増減	0	△ 1,767,000	1,767,000	1,767,000	
増減率	0.00	△ 5.58	9.63	9.63	

予備費充当を行ったものは9件 29,882,000 円で、内訳は、次のとおりである。

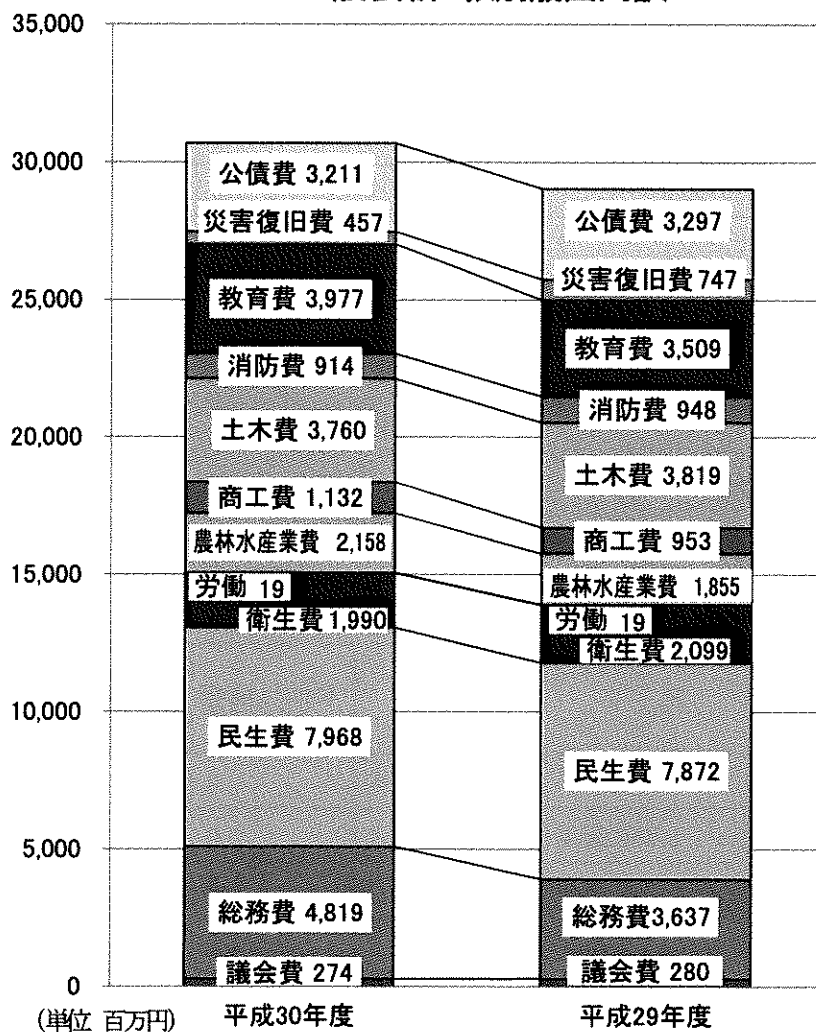
(単位:円)

款	項	目	金額	摘要
15 総務費	10 総務管理費	35 財産管理費	8,321,000	設置基準に適合しないブロック塀改修
15 総務費	10 総務管理費	70 諸費	1,062,000	芳賀須内集会所シロアリ被害修繕
15 総務費	20 徴税費	15 賦課徴収費	12,825,000	市税還付(4件)
20 民生費	10 社会福祉費	25 老人福祉費	3,222,000	介護施設開設準備経費等支援事業補助金単価改正
45 土木費	50 住宅費	10 住宅管理費	1,428,000	市営住宅使用料過納金還付
55 教育費	60 保健体育費	15 体育施設費	3,024,000	損害賠償請求事件に伴う弁護士報酬着手金
合 計			29,882,000	9件

### 一般会計 歳出 款別構成比率



### 一般会計 款別歳出内訳



(決算審査資料7より作成)

### 3 特別会計

#### (1) 国有林野払受費特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	1,255,000	1,255,693	1,255,693	0	0	100.06	100.00
29	185,000	183,200	183,200	0	0	99.03	100.00
比較増減	1,070,000	1,072,493	1,072,493	0	0		
増減率	578.38	585.42	585.42	-	-		

歳入決算額 1,255,693 円は、前年度と比較すると 1,072,493 円 (585.42%) 増加している。

歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	1,255,000	1,254,200	0	800	99.94
29	185,000	183,200	0	1,800	99.03
比較増減	1,070,000	1,071,000	0	△ 1,000	
増減率	578.38	584.61	-	△ 55.56	

歳出決算額 1,254,200 円は、前年度と比較すると 1,071,000 円 (584.61%) 増加している。

歳入歳出差引額は、翌年度に繰り越された。

#### (2) 教育財産特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	862,000	536,085	536,085	0	0	62.19	100.00
29	1,955,000	1,759,254	1,759,254	0	0	89.99	100.00
比較増減	△ 1,093,000	△ 1,223,169	△ 1,223,169	0	0		
増減率	△ 55.91	△ 69.53	△ 69.53	-	-		

歳入決算額 536,085 円は、前年度と比較すると 1,223,169 円 (69.53%) 減少している。

歳 出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	862,000	536,085	0	325,915	62.19
29	1,955,000	1,759,254	0	195,746	89.99
比較増減	△ 1,093,000	△ 1,223,169	0	130,169	
増減率	△ 55.91	△ 69.53	-	66.50	

歳出決算額 536,085 円は、前年度と比較すると 1,223,169 円 (69.53%) 減少している。

(3) 小田川財産区特別会計

歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	1,392,000	1,129,357	1,129,357	0	0	81.13	100.00
29	57,775,000	56,166,607	56,166,607	0	0	97.22	100.00
比較増減	△ 56,383,000	△ 55,037,250	△ 55,037,250	0	0		
増減率	△ 97.59	△ 97.99	△ 97.99	-	-		

歳入決算額 1,129,357 円は、前年度と比較すると 55,037,250 円 (97.99%) 減少している。

歳 出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	1,392,000	1,129,357	0	262,643	81.13
29	57,775,000	56,166,607	0	1,608,393	97.22
比較増減	△ 56,383,000	△ 55,037,250	0	△ 1,345,750	
増減率	△ 97.59	△ 97.99	-	△ 83.67	

歳出決算額 1,129,357 円は、前年度と比較すると 55,037,250 円 (97.99%) 減少している。

(4) 大屋財産区特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	404,000	79,815	79,815	0	0	19.76	100.00
29	3,102,000	2,863,491	2,863,491	0	0	92.31	100.00
比較増減	△ 2,698,000	△ 2,783,676	△ 2,783,676	0	0		
増減率	△ 86.98	△ 97.21	△ 97.21	-	-		

歳入決算額 79,815 円は、前年度と比較すると 2,783,676 円 (97.21%) 減少している。

歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	3,102,000	2,863,491	0	238,509	92.31
比較増減	△ 2,698,000	△ 2,783,676	0	85,676	
増減率	△ 86.98	△ 97.21	-	35.92	

歳出決算額 79,815 円は、前年度と比較すると 2,783,676 円 (97.21%) 減少している。

(5) 樋ヶ沢財産区特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	548,000	385,991	385,991	0	0	70.44	100.00
29	14,654,000	14,494,612	14,494,612	0	0	98.91	100.00
比較増減	△ 14,106,000	△ 14,108,621	△ 14,108,621	0	0		
増減率	△ 96.26	△ 97.34	△ 97.34	-	-		

歳入決算額 385,991 円は、前年度と比較すると 14,108,621 円 (97.34%) 減少している。

歳 出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	14,654,000	14,494,612	0	159,388	98.91
比較増減	△ 14,106,000	△ 14,108,621	0	2,621	
増減率	△ 96.26	△ 97.34	-	1.64	

歳出決算額 385,991 円は、前年度と比較すると 14,108,621 円 (97.34%) 減少している。

(6) 土地造成事業特別会計

歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	21,418,000	20,779,990	20,779,990	0	0	97.02	100.00
29	22,968,000	22,361,145	22,361,145	0	0	97.36	100.00
比較増減	△ 1,550,000	△ 1,581,155	△ 1,581,155	0	0		
増減率	△ 6.75	△ 7.07	△ 7.07	-	-		

歳入決算額 20,779,990 円は、前年度と比較すると 1,581,155 円 (7.07%) 減少している。

歳 出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	22,968,000	22,361,145	0	606,855	97.36
比較増減	△ 1,550,000	△ 1,581,155	0	31,155	
増減率	△ 6.75	△ 7.07	-	5.13	

歳出決算額 20,779,990 円は、前年度と比較すると 1,581,155 円 (7.07%) 減少している。

## (7) 国民健康保険特別会計

## 歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	6,070,353,000	6,626,709,401	6,268,036,445	49,960,746	308,712,210	103.26	94.59
29	7,539,923,000	7,938,541,632	7,459,912,532	70,896,560	407,732,540	98.94	93.97
比較増減	△ 1,469,570,000	△ 1,311,832,231	△ 1,191,876,087	△ 20,935,814	△ 99,020,330		
増減率	△ 19.49	△ 16.52	△ 15.98	△ 29.53	△ 24.29		

歳入決算額 6,268,036,445 円は、前年度と比較すると 1,191,876,087 円 (15.98%) 減少している。

## 歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	6,070,353,000	6,017,232,749	0	53,120,251	99.12
29	7,539,923,000	6,969,864,532	0	570,058,468	92.44
比較増減	△ 1,469,570,000	△ 952,631,783	0	△ 516,938,217	
増減率	△ 19.49	△ 13.67	-	△ 90.68	

歳出決算額 6,017,232,749 円は、前年度と比較すると 952,631,783 円 (13.67%) 減少している。

また、款別支出額の決算状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

款	年度	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
				増減額	増減率
総務費		125,319,681	153,630,616	△ 28,310,935	△ 18.43
保険給付費		3,874,050,283	3,972,179,464	△ 98,129,181	△ 2.47
後期高齢者支援金等		0	774,266,650	△ 774,266,650	皆減
前期高齢者納付金等		0	2,868,713	△ 2,868,713	皆減
国民健康保険事業費納付金		1,504,011,066	0	1,504,011,066	皆増
老人保健拠出金		0	16,509	△ 16,509	皆減
介護納付金		0	317,767,230	△ 317,767,230	皆減
共同事業拠出金		0	1,629,305,198	△ 1,629,305,198	皆減
保健事業費		66,667,201	58,175,495	8,491,706	14.60
基金積立金		306,633,000	0	306,633,000	皆増
公債費		0	0	0	-
諸支出金		140,551,518	61,654,657	78,896,861	127.97



[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)			
一般被保険者医療給付分 (国民健康保険事業費給付分)		994,933,235 円	(皆増)
一般被保険者後期高齢者支援金等分		370,471,885 円	(皆増)
国保基金積立金	国保基金積立金	306,633,000 円	(皆増)
後期高齢者支援金	後期高齢者支援金	△774,210,302 円	(皆減)
保険財政共同安定化事業拠出金	保険財政共同安定化事業拠出金	△1,466,233,683 円	(皆減)

不用額の主なものは、総務費 10,156,319 円、保険給付費 28,607,717 円、予備費 7,597,000 円である。

歳入歳出差引額は、翌年度に繰り越された。

### (8) 後期高齢者医療特別会計

#### 歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	610,833,000	606,073,186	602,615,321	707,300	2,750,565	98.65	99.43
29	591,626,000	591,121,397	586,149,090	1,417,400	3,554,907	99.07	99.16
比較増減	19,207,000	14,951,789	16,466,231	△ 710,100	△ 804,342		
増減率	3.25	2.53	2.81	△ 50.10	△ 22.63		

歳入決算額 602,615,321 円は、前年度と比較すると 16,466,231 円 (2.81%) 増加している。

#### 歳 出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	610,833,000	599,823,233	0	11,009,767	98.20
29	591,626,000	581,922,728	0	9,703,272	98.36
比較増減	19,207,000	17,900,505	0	1,306,495	
増減率	3.25	3.08	-	13.46	

歳出決算額 599,823,233 円は、前年度と比較すると 17,900,505 円 (3.08%) 増加している。

また、款別支出額の決算状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

款	年度	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
				増減額	増減率
総務費		9,751,688	4,671,372	5,080,316	108.75
後期高齢者医療広域連合納付金		589,002,245	575,786,356	13,215,889	2.30
諸支出金		1,069,300	1,465,000	△ 395,700	△ 27.01

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

後期高齢者医療広域連合納付金 後期高齢者医療広域連合納付金 13,215,889円 (2.30%)

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 6,155,755円である。

歳入歳出差引額は、翌年度に繰り越された。

(9) 介護保険特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	5,656,509,000	5,742,333,460	5,719,407,523	8,240,888	14,685,049	101.11	99.60
29	5,649,220,000	5,696,298,324	5,666,609,619	9,837,050	19,851,655	100.31	99.48
比較増減	7,289,000	46,035,136	52,797,904	△ 1,596,162	△ 5,166,606		
増減率	0.13	0.81	0.93	△ 16.23	△ 26.03		

歳入決算額 5,719,407,523円は、前年度と比較すると 52,797,904円 (0.93%) 増加している。

歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	5,656,509,000	5,464,516,254	0	191,992,746	96.61
29	5,649,220,000	5,533,179,192	0	116,040,808	97.95
比較増減	7,289,000	△ 68,662,938	0	75,951,938	
増減率	0.13	△ 1.24	-	65.45	

歳出決算額 5,464,516,254円は、前年度と比較すると 68,662,938円 (1.24%) 減少している。

また、款別支出額の決算状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

款	年度	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
				増減額	増減率
総務費		96,200,578	115,967,785	△ 19,767,207	△ 17.05
保険給付費		4,953,460,255	4,840,472,661	112,987,594	2.33
地域支援事業費		279,161,707	226,494,188	52,667,519	23.25
基金積立金		100,576,803	298,675,396	△ 198,098,593	△ 66.33
諸支出金		35,116,911	51,569,162	△ 16,452,251	△ 31.90

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

地域密着型介護サービス給付費 地域密着型介護サービス給付費 52,174,497円 (8.0%)

施設介護サービス等給付費	施設介護サービス等給付費	77,393,753円	(3.8%)
介護予防サービス給付費	介護予防サービス給付費	△10,137,415円	(△16.3%)
介護給付費準備基金積立金	介護給付費準備基金積立金	△198,098,593円	(△66.3%)
償還金	返納金	△16,911,451円	(△33.6%)

不用額の主なものは、保険給付費 164,260,745 円、地域支援事業費 13,190,293 円である。  
歳入歳出差引額は、翌年度に繰り越された。

(10) 地方卸売市場特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	18,848,000	18,375,448	18,375,448	0	0	97.49	100.00
29	19,877,000	19,254,228	19,254,228	0	0	96.87	100.00
比較増減	△ 1,029,000	△ 878,780	△ 878,780	0	0		
増減率	△ 5.18	△ 4.56	△ 4.56	-	-		

歳入決算額 18,375,448 円は、前年度と比較すると 878,780 円 (4.56%) 減少している。

歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	18,848,000	18,375,448	0	472,552	97.49
29	19,877,000	19,254,228	0	622,772	96.87
比較増減	△ 1,029,000	△ 878,780	0	△ 150,220	
増減率	△ 5.18	△ 4.56	-	△ 24.12	

歳出決算額 18,375,448 円は、前年度と比較すると 878,780 円 (4.56%) 減少している。

また、款別支出額の決算状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

款	年度	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
				増減額	増減率
卸売市場費		9,248,208	10,126,988	△ 878,780	△ 8.68
公債費		9,127,240	9,127,240	0	0.00

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

卸売市場費 卸売市場管理運営費 △878,780円 (△8.7%)

なお、市債の現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

平成29年度末現在高	平成30年度		平成30年度末現在高
	借入額	元金償還額	
51,854,051	0	8,280,765	43,573,286

(11) 公共下水道事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	2,038,293,000	1,941,129,090	1,844,717,485	1,056,744	95,354,861	90.50	95.03
29	1,891,074,000	1,813,593,978	1,749,704,201	1,636,287	62,253,490	92.52	96.48
比較増減	147,219,000	127,535,112	95,013,284	△ 579,543	33,101,371		
増減率	7.78	7.03	5.43	△ 35.42	53.17		

歳入決算額 1,844,717,485 円は、前年度と比較すると 95,013,284 円 (5.43%) 増加している。

歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	2,038,293,000	1,834,856,485	189,868,000	13,568,515	90.02
29	1,891,074,000	1,742,651,201	136,454,000	11,968,799	92.15
比較増減	147,219,000	92,205,284	53,414,000	1,599,716	
増減率	7.78	5.29	39.14	13.37	

歳出決算額 1,834,856,485 円は、前年度と比較すると 92,205,284 円 (5.29%) 増加している。  
また、款別支出額の決算状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

款	年度	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
				増減額	増減率
公共下水道事業費		947,777,168	864,790,297	82,986,871	9.60
公債費		887,079,317	877,860,904	9,218,413	1.05

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

公共下水道事業費	処理場(一般)建設事業	40,000,000 円	(250.0%)
公共下水道事業費	単独(起債)事業	47,724,640 円	(38.8%)
公共下水道事業費	管渠(一般)事業	△29,926,880 円	(△23.5%)

翌年度繰越は決算審査資料 10 のとおりである。

不用額の主なもの、公共下水道事業費 11,567,832 円である。

なお、市債の現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

平成29年度末現在高	平成30年度		平成30年度末現在高
	借入額	元金償還額	
9,891,457,616	312,100,000	709,900,459	9,493,657,157

## (12) 農業集落排水事業特別会計

## 歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	899,411,000	905,134,808	895,985,916	12,358	9,136,534	99.62	98.99
29	870,647,000	874,162,679	864,190,616	10,051	9,962,012	99.26	98.86
比較増減	28,764,000	30,972,129	31,795,300	2,307	△ 825,478		
増減率	3.30	3.54	3.68	22.95	△ 8.29		

歳入決算額 895,985,916 円は、前年度と比較すると 31,795,300 円 (3.68%) 増加している。

## 歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	899,411,000	895,985,916	0	3,425,084	99.62
29	870,647,000	864,190,616	0	6,456,384	99.26
比較増減	28,764,000	31,795,300	0	△ 3,031,300	
増減率	3.30	3.68	-	△ 46.95	

歳出決算額 895,985,916 円は、前年度と比較すると 31,795,300 円 (3.68%) 増加している。

また、款別支出額の決算状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

款	年度	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
				増減額	増減率
農業集落排水事業費		366,840,738	335,628,404	31,212,334	9.30
公債費		529,145,178	528,562,212	582,966	0.11

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

農業集落排水事業費	農業集落排水事業 (機能強化)	79,571,314 円	(232.1%)
農業集落排水事業費	農業集落排水管路施設整備事業	△43,902,000 円	(皆減)

不用額の主なものは、農業集落排水事業費 1,363,262 円、予備費 2,000,000 円である。

なお、市債の現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

平成29年度末現在高	平成30年度		平成30年度末現在高
	借入額	元金償還額	
5,190,620,480	45,500,000	421,282,795	4,814,837,685

## (13) 個別排水処理事業特別会計

## 歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	85,541,000	84,053,041	83,127,965	0	925,076	97.18	98.90
29	78,588,000	74,222,312	73,376,321	0	845,991	93.37	98.86
比較増減	6,953,000	9,830,729	9,751,644	0	79,085		
増減率	8.85	13.24	13.29	-	9.35		

歳入決算額 83,127,965 円は、前年度と比較すると 9,751,644 円 (13.29%) 増加している。

## 歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	85,541,000	83,127,965	0	2,413,035	97.18
29	78,588,000	73,376,321	0	5,211,679	93.37
比較増減	6,953,000	9,751,644	0	△ 2,798,644	
増減率	8.85	13.29	-	△ 53.70	

歳出決算額 83,127,965 円は、前年度と比較すると 9,751,644 円 (13.29%) 増加している。

また、款別支出額の決算状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

款	年度	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
				増減額	増減率
浄化槽整備推進事業費		77,611,957	68,966,444	8,645,513	12.54
公債費		5,516,008	4,409,877	1,106,131	25.08

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

浄化槽整備推進事業費	浄化槽整備推進事業	1,996,990 円	(6.0%)
浄化槽管理費	浄化槽管理費	6,274,356 円	(22.9%)

不用額の主なものは、浄化槽整備推進事業費 2,312,043 円である。

不用額の主なものは、浄化槽整備推進事業費 2,312,043 円である。

なお、市債の現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

平成29年度末現在高	平成30年度		平成30年度末現在高
	借入額	元金償還額	
179,878,841	19,700,000	3,386,415	196,192,426

## 4 財産に関する調書

決算審査に提出のあった調書に基づき、財産台帳等の関係諸帳簿並びに有価証券について照合審査した結果、計数的に正確であると認められた。

### (1) 公有財産

本年度末における公有財産は、土地6,650,177.60㎡、建物344,868.26㎡、立木の推定蓄積量21,571.40㎡、有価証券19,109千円及び出資による権利3,180,082.8千円となっている。

#### ① 土地

前年度末現在高は6,651,359.34㎡で、本年度における増減の状況は、行政財産が8,760.02㎡減少し、普通財産が7,578.28㎡増加となっている。

行政財産では、その他の行政機関のその他の施設が11,439.40㎡、公共用財産の公営住宅等が699.2㎡それぞれ減少し、公共用財産の学校が2070.72㎡、山林が1,307.86㎡増加となっている。

普通財産では、宅地が7,578.28㎡の増加となっている。

#### ② 建物

前年度末現在高は341,901.13㎡で、本年度における増減の状況は、行政財産が2,967.13㎡増加し、普通財産は増減がなかった。

行政財産では、その他の行政機関の警察消防施設が11.80㎡、公共用財産の公営住宅が1,051.82㎡それぞれ減少し、その他の行政機関のその他の施設が4,015.36㎡、公共用財産のその他の施設が15.39㎡、それぞれ増加となっている。

#### ③ 立木

前年度末現在高は21,571.40㎡で、本年度は増減がなかった。

#### ④ 有価証券

前年度末現在高は19,109千円で、本年度は増減がなかった。

#### ⑤ 出資による権利

前年度末現在高は3,177,999.8千円で、本年度は2,083千円増加したため、本年度末現在高は3,180,082.8千円となっている。

### (2) 物品

本年度末における物品の現在高は、前年度末現在高から、購入価格500千円以上の器具備品が44増19減で674件、自動車及びバイク等が23増21減で259台となっている。

### (3) 債権

前年度末現在高は262,595千円で、本年度は8,166千円減少し254,429千円となっている。

増減の状況は、白河市奨学資金貸付金3,637千円、大学入学一時金貸付金が1,573千円、下水道事業受益者負担金が2,956千円それぞれ減少している。

### (4) 基金

本年度末における基金全体の現在高は、現金・債権等で13,001,419千円となっている。

このうち定額の資金をもって運用する基金以外の基金運用状況は、次のとおりである。



① 財政調整基金

前年度末現在高は3,228,816千円で、本年度は、積立金1,019,575千円、運用利子483千円の計1,020,058千円を積み立て、一般会計へ1,036,202千円を繰り出した結果、本年度末現在高は3,212,672千円となっている。

② 減債基金

前年度末現在高は1,846,584千円で、本年度は、運用利子10,730千円を積み立てた結果、本年度末現在高は1,857,314千円となっている。

③ 愛の基金

前年度末現在高は214,448千円で、本年度は寄付金10,874千円、運用利子466千円、その他1,583千円の計12,923千円を積み立て、一般会計へ20,725千円を繰り出した結果、本年度末現在高は206,646千円となっている。

④ 国際交流基金

前年度末現在高は40,614千円で、運用利子88千円を積み立て、一般会計へ3,200千円を繰り出した結果、本年度末現在高は37,502千円となっている。

⑤ 小峰城城郭復元基金

前年度末現在高は193,407千円で、本年度は、寄付金6,302千円、運用利子420千円の計6,722千円を積み立てた結果、本年度末現在高は200,129千円となっている。

⑥ ふるさと文化振興基金

前年度末現在高は38,943千円で、本年度は、寄付金2,859千円、運用利子84千円の計2,943千円を積み立て、一般会計へ1,365千円を繰り出した結果、本年度末現在高は40,521千円となっている。

⑦ スポーツ振興基金

前年度末現在高は24,501千円で、本年度は、寄付金等2,749千円、運用利子53千円の計2,802千円を積み立て、一般会計へ2,248千円を繰り出した結果、本年度末現在高は25,055千円となっている。

⑧ 教育財産基金

前年度末現在高は4,167千円で、本年度は、土地貸付料等243千円、運用利子9千円の計252千円を積み立て、教育財産特別会計へ283千円を繰り出した結果、本年度末現在高は4,136千円となっている。

⑨ 中山間ふるさと水と土保全基金

前年度末現在高は21,027千円で、本年度は運用利子等45千円を積み立てた結果、本年度末現在高は21,072千円となっている。

⑩ 東霊園維持管理基金

前年度末現在高は5,892千円で、本年度は、予算積立282千円、運用利子13千円の計295千円を積み立て、一般会計へ412千円を繰り出した結果、本年度末現在高は5,775千円となっている。

⑪ 観光振興基金

前年度末現在高は1,751千円で、本年度は、運用利子3千円を積み立てた結果、本年度末現在高は1,754千円となっている。

⑫ 合併振興基金

前年度末現在高は2,279,500千円で、本年度は、運用利子等33,084千円を積み立て、一般会計へ276,263千円を繰り出した結果、本年度末現在高は2,036,321千円となっている。

⑬ 公共施設等整備基金

前年度末現在高は3,186,072千円で、本年度は、運用利子6,926千円を積み立て、一般会計へ173,700千円を繰り出した結果、本年度末現在高は3,019,298千円となっている。

⑭ 東日本大震災復興交付金基金

前年度末現在高は31,142千円で、本年度は、運用利子67千円を積み立て、一般会計へ11,037千円を繰り出した結果、本年度末現在高は20,172千円となっている。

⑮ 震災復興基金

前年度末現在高は139,712千円で、本年度は、運用利子304千円を積み立て、一般会計へ108,646千円を繰り出した結果、本年度末現在高は31,370千円となっている。

⑯ 国民健康保険基金

前年度末現在高は852,999千円で、本年度は369,362千円を積み立て、国民健康保険特別会計へ219,691千円を繰り出した結果、本年度末現在高は1,002,670千円となっている。

⑰ 介護給付費準備基金

前年度末現在高は415,545千円で、本年度は100,577千円を積み立て、介護保険特別会計へ115,660千円を繰り出した結果、本年度末現在高は400,462千円となっている。

⑱ 小田川財産区基金

前年度末現在高は142,717千円で、本年度は積立金310千円を積み立て、小田川財産区特別会計へ816千円を繰り出した結果、本年度末現在高は142,211千円となっている。

⑲ 大屋財産区基金

前年度末現在高は4,748千円で、本年度は、積立金14千円を積み立て、大屋財産区特別会計へ65千円を繰り出した結果、本年度末現在高は4,697千円となっている。

⑳ 樋ヶ沢財産区基金

前年度末現在高は28,141千円で、本年度は、積立金61千円を積み立て、樋ヶ沢財産区特別会計へ325千円を繰り出した結果、本年度末現在高は27,877千円となっている。

(5) 小田川財産区

当財産区の公有財産は普通財産のみであり、本年度末現在高は、土地549,566.98㎡（山林549,421.00㎡、雑種地・その他145.98㎡）、立木の推定蓄積量は17,265.50㎡となっている。

本年度は、財産の増減がなかった。

(6) 大屋財産区

当財産区の公有財産は普通財産のみであり、本年度末現在は、土地 1,081,535.00 m<sup>2</sup>(山林のみ) となっている。

本年度は、財産の増減がなかった。

(7) 樋ヶ沢財産区

当財産区の公有財産は普通財産のみであり、本年度末現在は、土地 865,428.00 m<sup>2</sup> (山林 831,245.00 m<sup>2</sup>、原野 30,271.00 m<sup>2</sup>、ため池 3,912.00 m<sup>2</sup>) である。

本年度は、財産の増減がなかった。

## 5 基金の運用状況

定額の資金をもって運用する基金の運用状況は、次のとおりである。

### (1) 高額療養費支払資金貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度中運用状況			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	6,625,035	3,515,000	3,515,000	0	6,625,035
貸付金	1,375,000	3,515,000	3,515,000	0	1,375,000
基金計	8,000,035	7,030,000	7,030,000	0	8,000,035

前年度末現在高は、現金6,625,035円、貸付金1,375,000円の計8,000,035円で、本年度中においては3,515,000円を貸付けし、貸付金3,515,000円が返還された結果、本年度末現在高は、増減なしで8,000,035円となっている。

### (2) 土地開発基金

(単位：円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度中運用状況			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	441,711,790	162,558,363	0	162,558,363	604,270,153
貸付金	61,880,000	0	20,000,000	△ 20,000,000	41,880,000
補償費	0	0	0	0	0
不動産	141,117,238	100	141,117,338	△ 141,117,238	0
基金計	644,709,028	162,558,463	161,117,338	1,441,125	646,150,153

前年度末現在高は、現金441,711,790円、貸付金61,880,000円、不動産141,117,238円の計644,709,028円で、本年度においては、繰替運用分利子15,470円、繰替運用償還分20,000,000円、利子操入金1,425,555円、買戻し等141,117,438円（土地46,278.42㎡）の計162,558,463円を積み立てた結果、本年度末現在高は646,150,153円となっている。

### (3) 歴史民俗資料館資料等取得基金

(単位：円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度中運用状況			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	2,191,416	54,763	0	54,763	2,246,179
動 産	1,373,050	0	0	0	1,373,050
基金計	3,564,466	54,763	0	54,763	3,619,229

前年度末現在高は、現金2,191,416円、動産(古文書20点)1,373,050円の計3,564,466円で、本年度においては、寄付金50,000円、運用利子4,763円の計54,763円を積み立てた結果、本年度末現在高は3,619,229円となっている。

## (4) 損害賠償及び災害救助対策基金

(単位：円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度中運用状況			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	2,783,496	1,788,150	1,571,646	216,504	3,000,000
債 権	216,504	0	216,504	△ 216,504	0
基金計	3,000,000	1,788,150	1,788,150	0	3,000,000

前年度末現在高は、現金2,783,496円、債権として収入未済金216,504円の計3,000,000円で、本年度においては、1,571,646円を損害賠償金として支出し、1,788,150円が保険金で補填され、債権である収入未済金216,504円が収入となった結果、本年度末現在高は3,000,000円となっている。

## (5) 繁殖和牛導入事業基金

(単位：円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度中運用状況			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	2,566,253	45,578	0	45,578	2,611,831
貸付金	480,000	0	40,000	△ 40,000	440,000
基金計	3,046,253	45,578	40,000	5,578	3,051,831

前年度末現在高は、現金2,566,253円、貸付金480,000円の計3,046,253円で、本年度においては、運用利子5,578円を積み立て、貸付金40,000円が返還された結果、本年度末現在高は3,051,831円となっている。

## (6) 優良雌牛振興基金

(単位：円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度中運用状況			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	6,166,433	13,405	0	13,405	6,179,838
動 産	4,000,000	0	0	0	4,000,000
基金計	10,166,433	13,405	0	13,405	10,179,838

前年度末現在高は、現金6,166,433円、動産（牛5頭）4,000,000円の計10,166,433円で、本年度においては、運用利子13,405円を積み立てた結果、本年度末現在高は10,179,838円となっている。

## (7) 東日本大震災産業復興資金貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度中運用状況			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	2,806,485	1,422,215	0	1,422,215	4,228,700
貸付金	12,050,000	0	1,416,115	△ 1,416,115	10,633,885
基金計	14,856,485	1,422,215	1,416,115	6,100	14,862,585

前年度現在高は、現金2,806,485円、貸付金12,050,000円の計14,856,485円で、本年度においては、貸付金1,416,115円が返還され、また運用利子6,100円を積み立てた結果、本年度末現在高は14,862,585円となっている。

## (8) 育英基金

(単位：円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度中運用状況			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	16,129,889	3,321,190	4,560,000	△ 1,238,810	14,891,079
貸付金	0	0	0	0	0
基金計	16,129,889	3,321,190	4,560,000	△ 1,238,810	14,891,079

前年度末現在高は16,129,889円で、本年度においては、寄付金3,321,190円を積み立て、一般会計へ4,560,000円を繰り出した結果、本年度末現在高は14,891,079円となっている。

## む す び

平成30年度の一般会計特別会計歳入歳出決算、財産に関する調書及び基金の運用状況についての決算審査の概要は、前述のとおりである。

国においては、「経済・財政再生計画」の集中改革期間の最終年度となる30年度予算において、待機児童解消のための保育所の運営や整備費の拡充などの「人づくり革命」や、非正規労働者の待遇改善や設備投資に積極的な企業に対する税制面での優遇などの「生産性革命」を重点施策とする各種施策を推進する一方、新規国債発行額を6年連続縮減するなど「財政健全化」を着実に進展させる過去最大の予算が計上されたところである。

こうした状況の中で、本市においては、「みらい創造総合戦略」に基づき、地域を支える「ひと」に視点をあて、「ひと」を育て、「ひと」が輝き、未来の白河を活力のある「まち」にしていくための諸施策に重点的な予算配分を行い、各種施策が展開されてきたところである。

この結果、本年度決算の一般会計では、歳入総額は32,026,255,660円で、前年度に比して1,720,352,423円(5.7%)の増、歳出総額は30,679,362,761円で、同じく1,644,827,674円(5.7%)の増となった。歳入歳出差引額の形式収支は1,346,892,899円の黒字となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源319,030,000円を差し引いた実質収支は1,027,862,899円の「黒字決算」となっている。

また、特別会計全体では、歳入総額は15,456,433,034円で、前年度に比して1,060,591,882円(6.4%)の減、歳出総額は14,938,083,488円で、前年度に比して944,183,639円(5.9%)の減となった。形式収支は518,349,546円の黒字となり、翌年度に繰り越すべき財源9,861,000円を差し引いた実質収支は508,488,546円の「黒字決算」となっている。

一般会計の歳入では、自主財源の中核となる市税の収入済額は初めて90億円を突破する9,154,339,158円で、前年度に比して415,179,380円(4.8%)の増となっている。これは、景気の回復傾向などの影響により市民税全体で8,132,541円(0.2%)の増収となったことや、誘致企業の償却資産等の増加により固定資産税で410,046,947円(9.6%)の大幅な増収となったことによるものである。また、市税全体の収入率は97.1%で、前年度に比して1.1ポイント上昇し、7ヵ年連続で前年度を上回る結果となるなど、継続的な改善が図られてきたところである。とりわけ、現年度市税の収納率が99.32%で、昨年度県内13市で1位となった数値とほぼ同数を維持したことに対して、関係職員等のたゆまぬ努力に敬意を表したい。

また、事業繰越等に伴う国・県支出金の収入未済額を除く主な収入未済額についても、市税が232,227,960円で、前年度に比して28,731,187円(11.0%)の減少、国民健康保険税が306,033,330円で同じく97,365,692円(24.1%)の減少など、それぞれ大幅に改善が図られ、9ヵ年連続減少となっていることに対しても同様である。ただし、一般会計の保育園保育料、住宅使用料、幼稚園使用料等、特別会計の後期高齢者医療保険料、介護保険料、公共下水道受益者負担金・使用料、農業集落排水使用料等において多額の収入未済金が存在している状況に対しては、今後の財源確保や負担の公平性を担保する観点から、これら収入未済額の減少を図るためのより積極的な取り組みに期待するところである。

次に、一般会計の歳出では、仮置き場設置・森林等除染対策事業の縮小又は終了により衛生費が、公営住宅ストック総合改善事業の縮小等により土木費が、文化財補助災害復旧事業の終了により災害復旧費が減少している。一方、庁舎耐震補強事業の本格化等により総務費が、認定こども園整備事業の開始等により民生費が増額し、また、商工業振興対策事業や中心市街地活性化事業の拡充等により商工費が、ため池放射性物質対策事業や多面的機能支払交付金事業の開始等により農林水産業費が増加し、さらに、白河第二中学校建設事業の本格化等により教育費が増加している。総体では前年度を1,644,827,674円(5.7%)上回る決算規模となったところである。

次に、特別会計については、各特別会計とも実質収支に赤字決算は無いものの、依然として一般会計からの多額の繰入金があることから、それぞれの事業設置目的の達成を図りつつ、収支の健全化を重視して一層の経費節減と経営合理化に努められたい。

次に、基金の運用状況は、いずれも適正であると認められた。引き続き各基金の目的に沿った運用に努められたい。

決算の財政状況(普通会計の決算状況)をみると、地方公共団体の財政力を示す指標である「財政力指数」は0.61で、0.01ポイント上昇(改善)している。一方、財政構造の弾力性を判断する指標である「経常収支比率」は92.7%で、前年度より0.3ポイント上昇し、また、公債費による財政負担の程度を表す実質公債費比率において、単年度では11.0%と、前年度より0.9ポイント下降(改善)しているものの、3ヵ年平均では、分母の内数となる標準財政規模の縮小等により、10.9%で前年度より0.4ポイント上昇している。さらに、地方公共団体が将来負担すべき実質的な負債額の大きさを財政規模に対する割合で表した「将来負担比率」は、63.0%で5.2ポイント上昇しており、総じて言えば、財政の健全化に足踏みが見られる状況である。

合併後13年が経過し、地域の均衡ある発展に資する施設の整備や、大型の都市基盤の整備、東日本大震災からの復旧・復興対策事業等も概ね完了しつつある状況下において、これまで多額の財政支出を余儀なくされる中においても、安定した健全な財政指標を維持し続けてきたところではあるが、「合併特例期間」の終了に伴う普通交付税などの段階的減額や財政規模の縮小等による一般財源の減少が想定され、加えて財政硬直化も懸念されるところである。

そのような状況の中、少子高齢化、人口減少社会を迎え、10年、20年先を見据えた子育てや教育、産業、文化など「未来の人づくり」に向けた諸施策の推進が必要であり、加えて公共施設の老朽化に伴う維持補修、頻発する台風や集中豪雨による自然災害への対応など、新たな課題や行政需要の発生により、経費の増大も予想される。

現在、本市の財政状況については、決算収支等から比較的健全な状態にあると認められるが、交付税の減少とともに、人口減少に伴う市税等一般財源の減少により、厳しい財政運営が推察されるところであり、将来負担の適正化の観点からの基金や地方債の計画的活用、既存事業の経済性、効率性、有効性についての不断の見直し、将来を見据え、また時代の要請に的確に対応できるような諸施策の計画的な推進により、本市の市民福祉が更に向上し、持続可能で活力あふれる都市となることを願い、本審査のむすびとする。



## 決 算 審 査 資 料

1. 歳入歳出決算総括表
2. 各会計款別歳入一覧表
3. 各会計款別歳入年度比較表
4. 一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表
5. 市税収入状況表
6. 各会計款別歳出一覧表
7. 各会計款別歳出年度比較表
8. 一般会計使途別分類表
9. 各会計歳出節別集計表
10. 会計別翌年度繰越事業一覧表

## 歳入歳出決算総括表

(単位：円)

区分	歳		入		歳		出		差引過不足額	
	総額	重複計算控除額	差引純計額	総額	重複計算控除額	差引純計額	総計額	純計額		
会計										
一 一般会計	32,026,255,660	1,530,000	32,024,725,660	30,679,362,761	2,889,911,540	27,789,451,221	1,346,892,899	4,235,274,439		
特										
国 有 林 野 払 受 費	15,456,433,034	2,889,911,540	12,566,521,494	14,938,083,488	1,530,000	14,936,553,488	518,349,546	△ 2,370,031,994		
教 育 財 産	1,255,693	0	1,255,693	1,254,200	1,071,000	183,200	1,493	1,072,493		
小 田 川 財 産 区	536,085	0	536,085	536,085	0	536,085	0	0		
大 屋 財 産 区	1,129,357	0	1,129,357	1,129,357	459,000	670,357	0	459,000		
樋ヶ沢財産区	79,815	0	79,815	79,815	0	79,815	0	0		
上 地 造 成 事 業	385,991	0	385,991	385,991	0	385,991	0	0		
国 民 健 康 保 険	20,779,990	20,779,990	0	20,779,990	0	20,779,990	0	△ 20,779,990		
後 期 高 齢 者 医 療	6,268,036,445	539,155,951	5,728,880,494	6,017,232,749	0	6,017,232,749	250,803,696	△ 288,352,255		
介 護 保 険	602,615,321	155,826,617	446,788,704	599,823,233	0	599,823,233	2,792,088	△ 153,034,529		
地 方 卸 売 市 場	5,719,407,523	766,793,585	4,952,613,938	5,464,516,254	0	5,464,516,254	254,891,269	△ 511,902,316		
公 共 下 水 道 事 業	18,375,448	14,617,032	3,758,416	18,375,448	0	18,375,448	0	△ 14,617,032		
農 業 集 落 排 水 事 業	1,844,717,485	762,252,014	1,082,465,471	1,834,856,485	0	1,834,856,485	9,861,000	△ 752,391,014		
個 別 排 水 処 理 事 業	895,985,916	600,870,061	295,115,855	895,985,916	0	895,985,916	0	△ 600,870,061		
合 計	83,127,965	29,616,290	53,511,675	83,127,965	0	83,127,965	0	△ 29,616,290		
合 計	47,482,688,694	2,891,441,540	44,591,247,154	45,617,446,249	2,891,441,540	42,726,004,709	1,865,242,445	1,865,242,445		

(注) 重複計算控除額は、各会計間の繰入金、繰出金である。

決算審査資料2

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

会計	区分	予算現額		調定額		収入		済		不納欠損額		収入		済		
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	
一般会計	市	税	8,901,950,000	26.84	9,429,644,101	28.59	105.93	9,154,339,158	28.58	102.84	97.08	83,076,983	95.26	232,227,960	25.59	2.46
		地方譲与	332,378,000	1.00	320,262,000	0.97	96.35	320,262,000	1.00	96.35	100.00	0	0	0	0	0
		利子割交付金	10,624,000	0.03	10,541,000	0.03	99.22	10,541,000	0.03	99.22	100.00	0	0	0	0	0
		配当割交付金	14,439,000	0.04	18,847,000	0.06	130.53	18,847,000	0.06	130.53	100.00	0	0	0	0	0
		株式等譲渡所得割交付金	8,693,000	0.03	14,762,000	0.04	169.81	14,762,000	0.05	169.81	100.00	0	0	0	0	0
		地方消費税交付金	1,143,178,000	3.45	1,183,261,000	3.59	103.51	1,183,261,000	3.69	103.51	100.00	0	0	0	0	0
		ゴルフ場利用税交付金	28,531,000	0.09	27,427,208	0.08	96.13	27,427,208	0.09	96.13	100.00	0	0	0	0	0
		自動車取得税交付金	75,651,000	0.23	71,444,000	0.22	94.44	71,444,000	0.22	94.44	100.00	0	0	0	0	0
		地方特例交付金	39,870,000	0.12	39,870,000	0.12	100.00	39,870,000	0.12	100.00	100.00	0	0	0	0	0
		地方交付税	7,091,883,000	21.38	7,199,061,000	21.83	101.51	7,199,061,000	22.48	101.51	100.00	0	0	0	0	0
		交通安全対策特別交付金	9,500,000	0.03	8,361,000	0.03	88.01	8,361,000	0.03	88.01	100.00	0	0	0	0	0
		分担金及び負担金	149,919,000	0.45	152,741,404	0.46	101.88	146,183,254	0.46	97.51	95.71	1,035,410	2.29	5,522,740	0.61	3.62
		費用料及び手数料	292,622,000	0.88	453,974,829	1.38	155.14	300,821,143	0.94	102.80	66.26	471,050	1.04	152,682,636	16.83	33.63
		国庫支出金	4,719,384,000	14.23	4,675,965,322	14.18	99.08	4,267,931,322	13.33	90.43	91.27	0	0	408,034,000	44.97	8.73
		県支出金	2,866,915,000	8.64	2,644,193,720	8.02	92.23	2,555,714,272	7.98	89.15	96.65	0	0	88,479,448	9.75	3.35
財産収入	65,766,000	0.20	79,744,477	0.24	121.25	77,835,417	0.24	118.35	97.61	0	0	1,909,060	0.21	2.39		
寄附金	46,216,000	0.14	45,948,609	0.14	99.42	45,948,609	0.14	99.42	100.00	0	0	0	0	0		
雑収入	1,704,021,000	5.14	1,640,410,017	4.97	96.27	1,640,410,017	5.12	96.27	100.00	0	0	0	0	0		
雑繰越	1,271,368,000	3.83	1,271,368,150	3.86	100.00	1,271,368,150	3.97	100.00	100.00	0	0	0	0	0		
諸収入	472,089,000	1.42	521,592,124	1.58	110.49	502,468,110	1.57	106.44	96.33	637,657	1.41	18,486,357	2.04	3.54		
市債	3,919,600,000	11.82	3,169,400,000	9.61	80.86	3,169,400,000	9.90	80.86	100.00	0	0	0	0	0		
計	33,164,597,000	100.00	32,978,818,961	100.00	99.44	32,926,255,660	100.00	96.57	97.11	45,221,100	100.00	967,312,201	100.00	2.75		
国有林野私受	分担金及び負担金	税	128,000	10.20	128,240	10.21	100.19	128,240	10.21	100.19	100.00	0	0	0	0	0
		雑収入	1,127,000	89.80	1,127,453	89.79	100.04	1,127,453	89.79	100.04	100.00	0	0	0	0	0
教育財産	計	税	1,255,000	100.00	1,255,693	100.00	100.06	1,255,693	100.00	100.06	100.00	0	0	0	0	0
		雑収入	254,000	29.47	252,861	47.17	99.55	252,861	47.17	99.55	100.00	0	0	0	0	0
雑収入	計	税	608,000	70.53	283,224	52.83	46.58	283,224	52.83	46.58	100.00	0	0	0	0	0
		雑収入	862,000	100.00	536,085	100.00	62.19	536,085	100.00	62.19	100.00	0	0	0	0	0

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

会計	区分	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額		取入未済額		
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	
小田川町滞滞区	款	使用料及手数料	2,000	0.14	2,610	0.23	2,610	0.23	0	0	0	0
		雑収入	313,000	22.49	310,263	27.47	310,263	27.47	0	0	0	0
		雑収入	1,076,000	77.30	816,484	72.30	816,484	72.30	0	0	0	0
		諸収入	1,000	0.07	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,392,000	100.00	1,129,357	100.00	1,129,357	100.00	81.13	100.00	0	0	
大塚財源区	款	使用料及手数料	4,000	0.99	4,493	5.63	4,493	5.63	0	0	0	0
		雑収入	11,000	2.72	10,322	12.93	10,322	12.93	0	0	0	0
		雑収入	389,000	96.29	65,000	81.44	65,000	81.44	0	0	0	0
		諸収入	404,000	100.00	79,815	100.00	79,815	100.00	19.76	100.00	0	0
	計	62,000	11.31	61,175	15.85	61,175	15.85	98.67	100.00	0	0	
柳ヶ谷財源区	款	使用料及手数料	486,000	88.69	324,816	81.15	324,816	81.15	66.83	100.00	0	0
		雑収入	548,000	100.00	385,991	100.00	385,991	100.00	70.44	100.00	0	0
		諸収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	21,418,000	100.00	29,779,990	100.00	29,779,990	100.00	97.02	100.00	0	0
土地造成事業	款	使用料及手数料	1,090,317,000	17.96	1,487,524,128	22.45	1,131,553,552	18.05	103.78	76.07	49,837,246	99.95
		雑収入	10,000	0.00	130,600	0.00	30,900	0.00	309.00	23.66	23,500	0.05
		雑収入	1,329,000	0.02	1,561,000	0.02	1,561,000	0.02	117.46	100.00	0	0
		諸収入	3,771,036,000	62.12	3,923,782,137	59.21	3,923,782,137	62.60	104.05	100.00	0	0
	計	2,000	0.00	0	0	0	0	0	0	0	0	
国民健康保険	款	使用料及手数料	709,653,000	11.69	696,117,451	10.50	696,117,451	11.11	98.09	100.00	0	0
		雑収入	490,049,000	8.07	490,048,000	7.40	490,048,000	7.82	100.00	100.00	0	0
		雑収入	7,957,000	0.13	27,545,585	0.42	24,942,905	0.40	313.47	90.55	0	0
		諸収入	6,070,353,000	100.00	6,626,709,401	100.00	6,268,036,445	100.00	109.17	100.00	49,960,746	100.00
	計	6,070,353,000	100.00	6,626,709,401	100.00	6,268,036,445	100.00	109.17	100.00	49,960,746	100.00	
	計	1,090,317,000	17.96	1,487,524,128	22.45	1,131,553,552	18.05	103.78	76.07	306,033,330	99.13	
	計	10,000	0.00	130,600	0.00	30,900	0.00	309.00	23.66	23,500	0.02	
	計	1,329,000	0.02	1,561,000	0.02	1,561,000	0.02	117.46	100.00	0	0	
	計	3,771,036,000	62.12	3,923,782,137	59.21	3,923,782,137	62.60	104.05	100.00	0	0	
	計	2,000	0.00	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	709,653,000	11.69	696,117,451	10.50	696,117,451	11.11	98.09	100.00	0	0	
	計	490,049,000	8.07	490,048,000	7.40	490,048,000	7.82	100.00	100.00	0	0	
	計	7,957,000	0.13	27,545,585	0.42	24,942,905	0.40	313.47	90.55	0	0	
	計	6,070,353,000	100.00	6,626,709,401	100.00	6,268,036,445	100.00	109.17	100.00	49,960,746	100.00	
	計	1,090,317,000	17.96	1,487,524,128	22.45	1,131,553,552	18.05	103.78	76.07	306,033,330	99.13	
	計	10,000	0.00	130,600	0.00	30,900	0.00	309.00	23.66	23,500	0.02	
	計	1,329,000	0.02	1,561,000	0.02	1,561,000	0.02	117.46	100.00	0	0	
	計	3,771,036,000	62.12	3,923,782,137	59.21	3,923,782,137	62.60	104.05	100.00	0	0	
	計	2,000	0.00	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	709,653,000	11.69	696,117,451	10.50	696,117,451	11.11	98.09	100.00	0	0	
	計	490,049,000	8.07	490,048,000	7.40	490,048,000	7.82	100.00	100.00	0	0	
	計	7,957,000	0.13	27,545,585	0.42	24,942,905	0.40	313.47	90.55	0	0	
	計	6,070,353,000	100.00	6,626,709,401	100.00	6,268,036,445	100.00	109.17	100.00	49,960,746	100.00	
	計	1,090,317,000	17.96	1,487,524,128	22.45	1,131,553,552	18.05	103.78	76.07	306,033,330	99.13	
	計	10,000	0.00	130,600	0.00	30,900	0.00	309.00	23.66	23,500	0.02	
	計	1,329,000	0.02	1,561,000	0.02	1,561,000	0.02	117.46	100.00	0	0	
	計	3,771,036,000	62.12	3,923,782,137	59.21	3,923,782,137	62.60	104.05	100.00	0	0	
	計	2,000	0.00	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	709,653,000	11.69	696,117,451	10.50	696,117,451	11.11	98.09	100.00	0	0	
	計	490,049,000	8.07	490,048,000	7.40	490,048,000	7.82	100.00	100.00	0	0	
	計	7,957,000	0.13	27,545,585	0.42	24,942,905	0.40	313.47	90.55	0	0	
	計	6,070,353,000	100.00	6,626,709,401	100.00	6,268,036,445	100.00	109.17	100.00	49,960,746	100.00	
	計	1,090,317,000	17.96	1,487,524,128	22.45	1,131,553,552	18.05	103.78	76.07	306,033,330	99.13	
	計	10,000	0.00	130,600	0.00	30,900	0.00	309.00	23.66	23,500	0.02	
	計	1,329,000	0.02	1,561,000	0.02	1,561,000	0.02	117.46	100.00	0	0	
	計	3,771,036,000	62.12	3,923,782,137	59.21	3,923,782,137	62.60	104.05	100.00	0	0	
	計	2,000	0.00	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	709,653,000	11.69	696,117,451	10.50	696,117,451	11.11	98.09	100.00	0	0	
	計	490,049,000	8.07	490,048,000	7.40	490,048,000	7.82	100.00	100.00	0	0	
	計	7,957,000	0.13	27,545,585	0.42	24,942,905	0.40	313.47	90.55	0	0	
	計	6,070,353,000	100.00	6,626,709,401	100.00	6,268,036,445	100.00	109.17	100.00	49,960,746	100.00	
	計	1,090,317,000	17.96	1,487,524,128	22.45	1,131,553,552	18.05	103.78	76.07	306,033,330	99.13	
	計	10,000	0.00	130,600	0.00	30,900	0.00	309.00	23.66	23,500	0.02	
	計	1,329,000	0.02	1,561,000	0.02	1,561,000	0.02	117.46	100.00	0	0	
	計	3,771,036,000	62.12	3,923,782,137	59.21	3,923,782,137	62.60	104.05	100.00	0	0	
	計	2,000	0.00	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	709,653,000	11.69	696,117,451	10.50	696,117,451	11.11	98.09	100.00	0	0	
	計	490,049,000	8.07	490,048,000	7.40	490,048,000	7.82	100.00	100.00	0	0	
	計	7,957,000	0.13	27,545,585	0.42	24,942,905	0.40	313.47	90.55	0	0	
	計	6,070,353,000	100.00	6,626,709,401	100.00	6,268,036,445	100.00	109.17	100.00	49,960,746	100.00	
	計	1,090,317,000	17.96	1,487,524,128	22.45	1,131,553,552	18.05	103.78	76.07	306,033,330	99.13	
	計	10,000	0.00	130,600	0.00	30,900	0.00	309.00	23.66	23,500	0.02	
	計	1,329,000	0.02	1,561,000	0.02	1,561,000	0.02	117.46	100.00	0	0	
	計	3,771,036,000	62.12	3,923,782,137	59.21	3,923,782,137	62.60	104.05	100.00	0	0	
	計	2,000	0.00	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	709,653,000	11.69	696,117,451	10.50	696,117,451	11.11	98.09	100.00	0	0	
	計	490,049,000	8.07	490,048,000	7.40	490,048,000	7.82	100.00	100.00	0	0	
	計	7,957,000	0.13	27,545,585	0.42	24,942,905	0.40	313.47	90.55	0	0	
	計	6,070,353,000	100.00	6,626,709,401	100.00	6,268,036,445	100.00	109.17	100.00	49,960,746	100.00	
	計	1,090,317,000	17.96	1,487,524,128	22.45	1,131,553,552	18.05	103.78	76.07	306,033,330	99.13	
	計	10,000	0.00	130,600	0.00	30,900	0.00	309.00	23.66	23,500	0.02	
	計	1,329,000	0.02	1,561,000	0.02	1,561,000	0.02	117.46	100.00	0	0	
	計	3,771,036,000	62.12	3,923,782,137	59.21	3,923,782,137	62.60	104.05	100.00	0	0	
	計	2,000	0.00	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	709,653,000	11.69	696,117,451	10.50	696,117,451	11.11	98.09	100.00	0	0	
	計	490,049,000	8.07	490,048,000	7.40	490,048,000	7.82	100.00	100.00	0	0	
	計	7,957,000	0.13	27,545,585	0.42	24,942,905	0.40	313.47	90.55	0	0	
	計	6,070,353,000	100.00	6,626,709,401	100.00	6,268,036,445	100.00	109.17	100.00	49,960,746	100.00	
	計	1,090,317,000	17.96	1,487,524,128	22.45	1,131,553,552	18.05	103.78	76.07	306,033,330	99.13	
	計	10,000	0.00	130,600	0.00							

決算審査資料2

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

区分	子 算 現 額		調 定 額		取 入 額		不 納 欠 額		収 入 未 済 額	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
後期高齢者医療保険料	433,169,000	72.55	439,382,407	72.50	435,924,542	72.34	707,300	100.00	2,750,565	100.00
使用料及び手数料	2,000	0.00	0	---	0	---	0	---	0	---
国庫支出金	4,705,000	0.77	4,705,000	0.78	4,705,000	0.78	0	---	0	---
繰入金	156,019,000	25.54	155,826,617	25.71	155,826,617	25.86	0	---	0	---
繰越金	4,226,000	0.69	4,226,362	0.70	4,226,362	0.70	0	---	0	---
諸収入	2,712,000	0.44	1,932,800	0.32	1,932,800	0.32	0	---	0	---
計	610,833,000	100.00	606,073,186	100.00	602,615,321	100.00	707,300	100.00	2,750,565	100.00
介護保険料	1,177,180,000	20.81	1,227,447,655	21.38	1,204,521,818	21.06	8,240,888	100.00	14,684,949	100.00
使用料及び手数料	1,000	0.00	1,400	0.00	1,300	0.00	0	---	100	0.00
国庫支出金	1,253,528,000	22.16	1,311,918,118	22.85	1,311,918,118	22.94	0	---	0	---
支払基金交付金	1,391,655,000	24.60	1,391,655,202	24.24	1,391,655,202	24.33	0	---	0	---
県支出金	790,276,000	13.97	795,224,005	13.85	795,224,005	13.90	0	---	0	---
財産収入	1,000	0.00	0	---	0	---	0	---	0	---
繰入金	910,385,000	16.09	882,453,585	15.37	882,453,585	15.43	0	---	0	---
繰越金	133,431,000	2.36	133,430,427	2.32	133,430,427	2.33	0	---	0	---
諸収入	52,000	0.00	203,068	0.00	203,068	0.00	0	---	0	---
計	5,656,509,000	100.00	5,742,333,460	100.00	5,719,407,523	100.00	8,240,888	100.00	14,685,049	100.00
使用料及び手数料	4,166,000	22.10	3,750,905	20.41	3,750,905	20.41	0	---	0	---
繰入金	14,675,000	77.86	14,617,032	79.55	14,617,032	79.55	0	---	0	---
諸収入	7,000	0.04	7,511	0.04	7,511	0.04	0	---	0	---
計	18,848,000	100.00	18,375,448	100.00	18,375,448	100.00	0	---	0	---
分相金及び負担金	12,396,000	0.61	22,666,455	1.17	13,197,200	0.72	545,605	51.63	8,923,650	9.36
使用料及び手数料	410,248,000	20.13	424,151,762	21.85	414,167,852	22.35	511,139	48.37	9,472,771	9.93
国庫支出金	183,901,000	9.02	183,901,000	9.47	120,994,000	6.56	0	---	62,907,000	65.97
県支出金	1,324,000	0.06	1,324,000	0.07	1,324,000	0.07	0	---	0	---
繰入金	777,988,000	38.17	762,252,014	39.27	762,252,014	41.32	0	---	0	---
繰越金	7,053,000	0.35	7,053,000	0.36	7,053,000	0.38	0	---	0	---
諸収入	231,883,000	11.38	227,680,859	11.73	213,629,419	11.58	0	---	14,051,440	14.74
市債	413,500,000	20.29	312,100,000	16.08	312,100,000	16.92	0	---	0	---
計	2,038,293,000	100.00	1,941,129,090	100.00	1,844,717,485	100.00	1,056,744	100.00	95,354,861	100.00
後期高齢者医療										
介護保険										
地方卸売市場										
公共下水道事業										
計										

決算審査資料2

各 会 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

会計 事業	区分 款	予算現額		調定額		収入額		済額		不納欠損額		収入未済額					
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	手当現額 に対する割合	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	手当現額 に対する割合	構成比率		
農委基盤排水 事業	使用料及び手数料	国	191,595,000	21.36	262,265,092	22.35	193,116,209	21.55	169.79	95.48	12,358	100.00	9,136,534	100.00	4.52		
		県	52,350,000	5.82	52,350,000	5.78	52,350,000	5.84	100.00	100.00	0	---	0	---	---		
		市	3,141,000	0.35	3,141,000	0.35	3,141,000	0.35	100.00	100.00	0	---	0	---	---		
		諸	605,823,000	67.36	609,870,061	66.38	609,870,061	67.06	99.18	100.00	0	---	0	---	---		
		市	1,092,000	0.11	1,098,655	0.11	1,098,655	0.11	100.66	100.00	0	---	0	---	---		
		債	45,500,000	5.06	45,500,000	5.03	45,500,000	5.08	100.00	100.00	0	---	0	---	---		
		計	899,411,000	100.00	905,134,808	100.00	895,985,916	100.00	99.62	98.99	12,358	100.00	9,136,534	100.00	1.01		
		個別排水処理 事業	分担金及び負担金	国	1,658,000	1.24	1,773,468	2.11	1,658,400	1.27	167.62	59.68	0	---	715,068	77.30	40.32
				県	17,336,000	20.27	19,090,957	22.60	18,790,049	22.60	108.39	98.89	0	---	210,008	22.70	1.11
				市	10,761,000	12.58	10,761,000	12.89	10,761,000	12.95	100.00	100.00	0	---	0	---	---
諸	2,416,000			2.82	2,638,000	3.14	2,638,000	3.17	109.19	100.00	0	---	0	---	---		
市	31,705,000			37.06	29,616,290	35.24	29,616,290	35.63	93.41	100.00	0	---	0	---	---		
債	565,000			0.66	564,226	0.67	564,226	0.68	99.86	100.00	0	---	0	---	---		
計	21,700,000			25.37	19,760,000	23.44	19,760,000	23.70	90.78	100.00	0	---	0	---	---		
合 計	市			85,511,000	100.00	84,653,041	100.00	83,127,965	100.00	97.18	98.90	105,199,136	---	925,076	100.00	1.10	
	債			48,570,264,000	---	48,926,794,326	---	47,482,688,694	---	97.76	97.05	---	0.22	1,338,906,496	---	2.74	

各会計款別歳入年度比較表

(単位：円・%)

会計	区分 款	収 入 額			
		平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
一般会計	市 税	9,154,339,158	8,739,159,778	415,179,380	4.75
	地 方 譲 与 税	320,262,000	315,739,000	4,523,000	1.43
	利 子 割 交 付 金	10,541,000	11,669,000	△ 1,128,000	△ 9.67
	配 当 割 交 付 金	18,847,000	24,887,000	△ 6,040,000	△ 24.27
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,762,000	23,489,000	△ 8,727,000	△ 37.15
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,183,261,000	1,122,231,000	61,030,000	5.44
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	27,427,208	30,519,704	△ 3,092,496	△ 10.13
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	71,444,000	75,352,000	△ 3,908,000	△ 5.19
	地 方 特 例 交 付 金	39,870,000	33,657,000	6,213,000	18.46
	地 方 交 付 税	7,199,061,000	7,570,073,000	△ 371,012,000	△ 4.90
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,361,000	9,202,000	△ 841,000	△ 9.14
	分 担 金 及 び 負 担 金	146,183,254	138,440,566	7,742,688	5.59
	使 用 料 及 び 手 数 料	300,821,143	306,608,573	△ 5,787,430	△ 1.89
	国 庫 支 出 金	4,267,931,322	3,977,496,066	290,435,256	7.30
	県 支 出 金	2,555,714,272	2,467,340,761	88,373,511	3.58
	財 産 収 入	77,835,417	124,311,596	△ 46,476,179	△ 37.39
	寄 附 金	45,948,609	59,665,019	△ 13,716,410	△ 22.99
	繰 入 金	1,640,410,017	966,460,157	673,949,860	69.73
	繰 越 金	1,271,368,150	1,597,109,705	△ 325,741,555	△ 20.40
	諸 収 入	502,468,110	488,092,312	14,375,798	2.95
市 債	3,169,400,000	2,224,400,000	945,000,000	42.48	
計	32,026,255,660	30,305,903,237	1,720,352,423	5.68	
国有林野払受費	分 担 金 及 び 負 担 金	128,240	128,240	0	0.00
	繰 入 金	0	54,960	△ 54,960	皆減
	諸 収 入	1,127,453	0	1,127,453	皆増
	計	1,255,693	183,200	1,072,493	585.42
教育財産	財 産 収 入	252,861	257,995	△ 5,134	△ 1.99
	繰 入 金	283,224	1,501,259	△ 1,218,035	△ 81.13
	計	536,085	1,759,254	△ 1,223,169	△ 69.53
小田川財産区	使 用 料 及 び 手 数 料	2,610	2,610	0	0.00
	財 産 収 入	310,263	55,455,071	△ 55,144,808	△ 99.44
	繰 入 金	816,484	708,926	107,558	15.17
	計	1,129,357	56,166,607	△ 55,037,250	△ 97.99
大屋財産区	使 用 料 及 び 手 数 料	4,493	4,493	0	0.00
	財 産 収 入	10,322	648,248	△ 637,926	△ 98.41
	繰 入 金	65,000	938,780	△ 873,780	△ 93.08
	雑 収 入	0	1,271,970	△ 1,271,970	皆減
	計	79,815	2,863,491	△ 2,783,676	△ 97.21

各会計款別歳入年度比較表

(単位：円・%)

会計	区分 款	収 入 額			
		平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
樋ヶ沢財産区	財産収入	61,175	14,168,973	△ 14,107,798	△ 99.57
	繰入金	324,816	325,639	△ 823	△ 0.25
	計	385,991	14,494,612	△ 14,108,621	△ 97.34
土地造成事業	繰入金	20,779,990	22,361,145	△ 1,581,155	△ 7.07
	計	20,779,990	22,361,145	△ 1,581,155	△ 7.07
国民健康保険	国民健康保険税	1,131,553,552	1,276,527,710	△ 144,974,158	△ 11.36
	使用料及び手数料	30,900	45,400	△ 14,500	△ 31.94
	国庫支出金	1,561,000	1,733,663,627	△ 1,732,102,627	△ 99.91
	療養給付費等交付金	0	125,952,000	△ 125,952,000	皆減
	県支出金	3,923,782,137	319,935,256	3,603,846,881	1,126.43
	前期高齢者交付金	0	1,367,305,080	△ 1,367,305,080	皆減
	共同事業交付金	0	1,655,668,484	△ 1,655,668,484	皆減
	繰入金	696,117,951	659,547,772	36,570,179	5.54
	繰越金	490,048,000	290,279,401	199,768,599	68.82
	諸収入	24,942,905	30,987,802	△ 6,044,897	△ 19.51
	計	6,268,036,445	7,459,912,532	△ 1,191,876,087	△ 15.98
後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	435,924,542	425,754,293	10,170,249	2.39
	国庫支出金	4,705,000	0	4,705,000	皆増
	繰入金	155,826,617	153,832,878	1,993,739	1.30
	繰越金	4,226,362	4,381,319	△ 154,957	△ 3.54
	諸収入	1,932,800	2,180,600	△ 247,800	△ 11.36
	計	602,615,321	586,149,090	16,466,231	2.81
介護保険	介護保険料	1,204,521,818	1,158,192,833	46,328,985	4.00
	使用料及び手数料	1,300	500	800	160.00
	国庫支出金	1,311,918,118	1,215,479,415	96,438,703	7.93
	支払基金交付金	1,391,655,202	1,386,061,061	5,594,141	0.40
	県支出金	795,224,005	769,828,665	25,395,340	3.30
	繰入金	882,453,585	781,978,258	100,475,327	12.85
	繰越金	133,430,427	354,860,627	△ 221,430,200	△ 62.40
	諸収入	203,068	208,260	△ 5,192	△ 2.49
	計	5,719,407,523	5,666,609,619	52,797,904	0.93



各会計款別歳入年度比較表

(単位：円・%)

会計	区分 款	収 入 額			
		平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
地方卸売市場	使用料及び手数料	3,750,905	3,713,854	37,051	1.00
	繰入金	14,617,032	15,531,310	△ 914,278	△ 5.89
	諸収入	7,511	9,064	△ 1,553	△ 17.13
	計	18,375,448	19,254,228	△ 878,780	△ 4.56
公共下水道事業	分担金及び負担金	13,197,200	17,630,000	△ 4,432,800	△ 25.14
	使用料及び手数料	414,167,852	410,757,462	3,410,390	0.83
	国庫支出金	120,994,000	110,899,000	10,095,000	9.10
	県支出金	1,324,000	1,708,000	△ 384,000	△ 22.48
	繰入金	762,252,014	795,235,145	△ 32,983,131	△ 4.15
	繰越金	7,053,000	0	7,053,000	皆増
	諸収入	213,629,419	144,774,594	68,854,825	47.56
	市債	312,100,000	268,700,000	43,400,000	16.15
	計	1,844,717,485	1,749,704,201	95,013,284	5.43
農業集落排水事業	使用料及び手数料	193,116,200	191,656,442	1,459,758	0.76
	国庫支出金	52,350,000	17,000,000	35,350,000	207.94
	県支出金	3,141,000	1,020,000	2,121,000	207.94
	繰入金	600,870,061	615,089,095	△ 14,219,034	△ 2.31
	諸収入	1,008,655	25,025,079	△ 24,016,424	△ 95.97
	市債	45,500,000	14,400,000	31,100,000	215.97
	計	895,985,916	864,190,616	31,795,300	3.68
個別排水処理事業	分担金及び負担金	1,058,400	837,864	220,536	26.32
	使用料及び手数料	18,790,049	17,701,592	1,088,457	6.15
	国庫支出金	10,761,000	15,973,000	△ 5,212,000	△ 32.63
	県支出金	2,638,000	2,483,000	155,000	6.24
	繰入金	29,616,290	23,634,170	5,982,120	25.31
	諸収入	564,226	1,246,695	△ 682,469	△ 54.74
	市債	19,700,000	11,500,000	8,200,000	71.30
	計	83,127,965	73,376,321	9,751,644	13.29
合 計		47,482,688,694	46,822,928,153	659,760,541	1.41

一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表

(単位：円・%)

財源	区分	決		算		額		構		成		比		率		対		前		年		度		比			
		平成30年度	平成29年度	平成29年度	平成28年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	
自主財源	市	9,154,339,158	8,739,159,778	8,658,900,370	28.58	28.84	20.05	104.75	100.93	103.32																	
	分担金及び負担金	146,183,254	138,440,566	106,175,836	0.46	0.46	0.25	105.59	130.39	84.44																	
	使用料及び手数料	300,821,143	306,608,573	309,874,008	0.94	1.01	0.72	98.11	98.95	102.00																	
	財産収入	77,835,417	124,311,596	69,810,470	0.24	0.41	0.16	62.61	178.07	70.76																	
	寄附金	45,948,609	59,665,019	80,475,413	0.14	0.20	0.19	77.01	74.14	106.52																	
	繰入金	1,640,410,017	966,460,157	1,672,684,585	5.12	3.19	3.87	169.73	57.78	199.13																	
	繰越金	1,271,368,150	1,597,109,705	2,060,428,500	3.97	5.27	4.77	79.60	77.51	70.25																	
	諸収入	502,468,110	488,092,312	467,278,543	1.57	1.61	1.08	102.95	104.45	83.27																	
	計	13,139,373,858	12,419,847,706	13,425,627,725	41.03	40.98	31.09	105.79	92.51	100.80																	
	依存財源	地方譲与税	320,262,000	315,739,000	316,054,000	1.00	1.04	0.73	101.43	99.90	99.68																
利子割交付金		10,541,000	11,669,000	7,741,000	0.03	0.04	0.02	90.33	150.74	64.66																	
配当割交付金		18,847,000	24,887,000	21,495,000	0.06	0.08	0.05	75.73	115.78	71.77																	
株式等譲渡所得割交付金		14,762,000	23,489,000	11,454,000	0.05	0.08	0.03	62.85	205.07	47.11																	
地方消費税交付金		1,183,261,000	1,122,231,000	1,054,607,000	3.69	3.70	2.44	105.44	106.41	88.95																	
ゴルフ場利用税交付金		27,427,208	30,519,704	34,720,644	0.09	0.10	0.08	89.87	87.90	90.85																	
自動車取得税交付金		71,444,000	75,352,000	53,485,000	0.22	0.25	0.12	94.81	140.88	92.85																	
地方特例交付金		39,870,000	33,657,000	30,629,000	0.12	0.11	0.07	118.46	109.89	111.41																	
地方交付税		7,199,061,000	7,570,073,000	7,991,021,000	22.48	24.98	18.50	95.10	94.73	93.88																	
交通安全対策特別交付金		8,361,000	9,202,000	9,348,000	0.03	0.03	0.02	90.86	98.44	100.74																	
財源	国庫支出金	4,267,931,322	3,977,496,066	6,342,273,397	13.33	13.12	14.69	107.30	62.71	124.02																	
	県支出金	2,555,714,272	2,467,340,761	9,208,600,301	7.98	8.14	21.32	103.58	26.79	89.31																	
	市債	3,169,400,000	2,224,400,000	4,677,900,000	9.90	7.34	10.83	142.48	47.55	104.98																	
	計	18,886,881,802	17,886,055,531	29,759,328,342	58.97	59.02	68.91	105.60	60.10	98.89																	
	合	32,026,255,660	30,305,903,237	43,184,956,067	100.00	100.00	100.00	105.68	70.18	99.47																	

市 税 収 入 状 況 表

(単位：円・%)

税目	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		構成比率	不納欠損額	収入未済額
					対予算現額	対調定額			
市	民 税	3,596,508,000	3,851,502,225	3,765,630,250	104.70	97.77	41.13	9,782,798	76,089,177
	現年課税分	3,578,475,000	3,766,680,065	3,744,634,987	104.64	99.41	40.91	5,396	22,039,682
	滞納繰越分	18,033,000	84,822,160	20,995,263	116.43	24.75	0.23	9,777,402	54,049,495
	個人	2,938,765,000	3,065,502,566	2,989,991,412	101.74	97.54	32.66	8,901,980	66,609,174
法	現年課税分	2,921,371,000	2,984,559,465	2,969,332,649	101.64	99.49	32.44	5,396	15,221,420
	滞納繰越分	17,394,000	80,943,101	20,658,763	118.77	25.52	0.23	8,896,584	51,387,754
	法人	657,743,000	785,999,659	775,638,838	117.92	98.68	8.47	880,818	9,480,003
	現年課税分	657,104,000	782,120,600	775,302,338	117.99	99.13	8.47	0	6,818,262
固	滞納繰越分	639,000	3,879,059	336,500	52.66	8.67	0.00	880,818	2,661,741
	定資産税	4,593,284,000	4,852,086,103	4,671,083,098	101.69	96.27	51.03	32,498,378	148,504,627
	現年課税分	4,573,003,000	4,683,918,200	4,645,769,035	101.59	99.19	50.75	943,600	37,205,565
	滞納繰越分	20,281,000	168,167,903	25,314,063	124.82	15.05	0.28	31,554,778	111,299,062
固	定資産税	4,562,308,000	4,821,110,103	4,640,107,098	101.71	96.25	50.69	32,498,378	148,504,627
	現年課税分	4,542,027,000	4,652,942,200	4,614,793,035	101.60	99.18	50.41	943,600	37,205,565
	滞納繰越分	20,281,000	168,167,903	25,314,063	124.82	15.05	0.28	31,554,778	111,299,062
	国有資産等交付金	30,976,000	30,976,000	30,976,000	100.00	100.00	0.34	0	0
軽	現年課税分	30,976,000	30,976,000	30,976,000	100.00	100.00	0.34	0	0
	自動車税	177,503,000	188,141,363	179,711,400	101.24	95.52	1.96	795,807	7,634,156
	現年課税分	175,863,000	179,745,000	177,747,462	101.07	98.89	1.94	18,900	1,978,638
	滞納繰越分	1,640,000	8,396,363	1,963,938	119.75	23.39	0.02	776,907	5,655,518
市	入 湯	526,099,000	528,482,510	528,482,510	100.45	100.00	5.77	0	0
	現年課税分	526,099,000	528,482,510	528,482,510	100.45	100.00	5.77	0	0
	個人	8,556,000	9,431,900	9,431,900	110.24	100.00	0.10	0	0
	現年課税分	8,556,000	9,431,900	9,431,900	110.24	100.00	0.10	0	0
合	計	8,901,950,000	9,429,644,101	9,154,339,158	102.84	97.08	100.00	43,076,983	232,227,960
	現年課税分	8,861,996,000	9,168,257,675	9,106,065,894	102.75	99.32	99.47	967,896	61,223,885
	滞納繰越分	39,954,000	261,386,426	48,273,264	120.82	18.47	0.53	42,109,087	171,004,075

各会計款別歳出一覧表

(単位：円・%)

会計	区分	予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減	予算現額	支出		執行率		不川額
						金額	構成比率	執行率	繰越額	
一般会計	議	275,259,000	0	0	275,259,000	274,113,229	0.89	99.58	0	1,145,771
	総務	5,042,898,000	19,665,000	22,208,000	5,084,771,000	4,818,972,590	15.71	94.77	154,876,000	110,922,410
	民生	8,257,364,000	6,162,000	3,222,000	8,266,748,000	7,968,124,247	25.97	96.39	104,996,000	193,627,753
	衛生	1,755,383,000	477,918,000	0	2,233,301,000	1,989,702,376	6.49	89.09	0	243,598,624
	労働	19,247,000	0	0	19,247,000	19,245,249	0.06	99.99	0	1,751
	農林水産業	2,226,748,000	84,431,000	0	2,311,179,000	2,157,665,074	7.03	93.36	129,217,000	24,296,926
	商工	1,101,585,000	81,796,000	0	1,183,381,000	1,132,065,973	3.69	95.66	11,502,000	39,813,027
	土木	4,134,131,000	197,697,000	1,428,000	4,333,256,000	3,760,155,343	12.26	86.77	390,692,000	182,408,657
	消防	960,434,000	0	0	960,434,000	914,009,591	2.98	95.17	37,290,000	9,134,409
	教育	4,270,545,000	428,086,000	3,024,000	4,701,655,000	3,976,814,675	12.96	84.58	549,579,000	175,261,325
	災害復旧	283,174,000	280,165,000	0	563,339,000	457,459,828	1.49	81.21	102,252,000	3,627,172
	公債	3,211,909,000	0	0	3,211,909,000	3,211,034,586	10.47	99.97	0	874,414
	予備	50,000,000	0	△ 29,882,000	20,118,000	0	—	—	0	20,118,000
計	31,588,677,000	1,575,920,000	0	33,164,597,000	30,679,362,761	100.00	92.51	1,480,404,000	1,004,830,239	
国有林野払受費	務	1,255,000	0	0	1,255,000	1,254,200	100.00	99.94	0	800
	計	1,255,000	0	0	1,255,000	1,254,200	100.00	99.94	0	800
教育財産	務	862,000	0	0	862,000	536,085	100.00	62.19	0	325,915
	計	862,000	0	0	862,000	536,085	100.00	62.19	0	325,915
小田川財産区	理	144,000	0	0	144,000	95,560	8.46	66.36	0	48,440
	計	1,148,000	0	0	1,148,000	1,033,797	91.54	90.05	0	114,203
大屋財産区	予備	100,000	0	0	100,000	0	—	—	0	100,000
	計	1,392,000	0	0	1,392,000	1,129,357	100.00	81.13	0	262,643
管理会	費	137,000	0	0	137,000	65,000	81.44	47.45	0	72,000
	計	167,000	0	0	167,000	14,815	18.56	8.87	0	152,185
予備	費	100,000	0	0	100,000	0	—	—	0	100,000
	計	404,000	0	0	404,000	79,815	100.00	19.76	0	324,185

決算審査資料6

各会計款別歳出一覧表

(単位：円・%)

会計	区分	予算額	繰越費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出		額		翌年度繰越額	不用額
						金額	構成比率	執行率			
種々財産区	管理会費	137,000	0	0	137,000	91,000	23.58	66.42	0	46,000	
	財産費	311,000	0	0	311,000	294,991	76.42	94.85	0	16,009	
	予備費	100,000	0	0	100,000	0	—	—	0	100,000	
土地造成事業	計	548,000	0	0	548,000	385,991	100.00	70.44	0	162,009	
	土地造成事業費	21,418,000	0	0	21,418,000	20,779,990	100.00	97.02	0	638,010	
国民健康保険	計	21,418,000	0	0	21,418,000	20,779,990	100.00	97.02	0	638,010	
	総務費	135,476,000	0	0	135,476,000	125,319,681	2.08	92.50	0	10,156,319	
	保険給付費	3,890,503,000	0	12,155,000	3,902,658,000	3,874,050,283	64.38	99.27	0	28,607,717	
	国民健康保険事業納付金	1,504,013,000	0	0	1,504,013,000	1,504,011,066	25.00	100.00	0	1,934	
	財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0	—	—	0	1,000	
	保健事業費	69,244,000	0	0	69,244,000	66,667,201	1.11	96.28	0	2,576,799	
	基金積立金	306,633,000	0	0	306,633,000	306,633,000	5.10	100.00	0	0	
	公債費	2,000	0	0	2,000	0	—	—	0	2,000	
	諸支出金	144,481,000	0	248,000	144,729,000	140,551,518	2.34	97.11	0	4,177,482	
	予備費	20,000,000	0	△12,403,000	7,597,000	0	—	—	0	7,597,000	
後期高齢者医療	計	6,070,353,000	0	0	6,070,353,000	6,017,232,749	100.00	99.12	0	53,120,251	
	総務費	10,113,000	0	0	10,113,000	9,751,688	1.63	96.43	0	361,312	
	後期高齢者医療費	595,158,000	0	0	595,158,000	589,002,245	98.20	98.97	0	6,155,755	
	広域連合納付金	2,562,000	0	0	2,562,000	1,069,300	0.18	41.74	0	1,492,700	
	諸支出金	3,000,000	0	0	3,000,000	0	—	—	0	3,000,000	
予備費	610,833,000	0	0	610,833,000	599,823,233	100.00	98.20	0	11,009,767		

各会計款別歳出一覽表

(単位：円・%)

会計	区分	予算額	継続費及 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減	予算現額	支出		済		翌年度繰越額	不用額
						金額	構成比率	執行率	執行率		
介護保険	総務費	101,979,000	0	0	101,979,000	96,200,578	1.76	94.33	0	5,778,422	
	保険給付費	5,117,721,000	0	0	5,117,721,000	4,953,460,255	90.65	96.79	0	164,260,745	
	地域支援事業費	292,352,000	0	0	292,352,000	279,161,707	5.11	95.49	0	13,190,293	
	基金積立金	100,577,000	0	0	100,577,000	100,576,803	1.84	100.00	0	197	
	諸支出金	40,880,000	0	0	40,880,000	35,116,911	0.64	85.90	0	5,763,089	
	予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	---	---	0	3,000,000	
	計	5,656,509,000	0	0	5,656,509,000	5,464,516,254	100.00	96.61	0	191,992,746	
地方卸売市場	卸売市場費	9,420,000	0	164,000	9,584,000	9,248,208	50.33	96.50	0	335,792	
	公債費	9,128,000	0	0	9,128,000	9,127,240	49.67	99.99	0	760	
	予備費	300,000	0	△164,000	136,000	0	---	---	0	136,000	
	計	18,848,000	0	0	18,848,000	18,375,448	100.00	97.49	0	472,552	
公共下水道事業	公共下水道事業費	1,012,759,000	136,454,000	0	1,149,213,000	947,777,168	51.65	82.47	189,868,000	11,567,832	
	公債費	887,080,000	0	0	887,080,000	887,079,317	48.35	100.00	0	683	
	予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0	---	---	0	2,000,000	
	計	1,901,839,000	136,454,000	0	2,038,293,000	1,834,856,485	100.00	90.02	189,868,000	13,568,515	
農業集落排水事業	農業集落排水事業費	368,204,000	0	0	368,204,000	366,840,738	40.94	99.63	0	1,363,262	
	公債費	529,207,000	0	0	529,207,000	529,145,178	59.06	99.99	0	61,822	
	予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0	---	---	0	2,000,000	
	計	899,411,000	0	0	899,411,000	895,985,916	100.00	99.62	0	3,425,084	
個別排水処理事業	浄化槽整備推進事業費	79,924,000	0	0	79,924,000	77,611,957	93.36	97.11	0	2,312,043	
	公債費	5,517,000	0	0	5,517,000	5,516,008	6.64	99.98	0	992	
	予備費	100,000	0	0	100,000	0	---	---	0	100,000	
	計	85,541,000	0	0	85,541,000	83,127,965	100.00	97.18	0	2,413,035	
合計	46,857,890,000	1,712,374,000	0	48,570,264,000	45,617,446,249	---	93.92	1,670,272,000	1,282,545,751		

各会計款別歳出年度比較表

(単位：円・%)

会計	区分	支		出		済		額		増減率		構成比		予算現額に対する割合	
		平成30年度	平成29年度	平成29年度	比較増減	増減率	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度			
一般会計	議 会	274,113,229	279,720,250	△ 5,607,021	△ 2.00	0.89	0.96	99.58	98.98						
	総 務	4,818,972,590	3,636,864,022	1,182,108,568	32.50	15.71	12.53	94.77	95.76						
	民 生	7,968,124,247	7,871,690,695	96,433,552	1.23	25.97	27.11	96.39	97.60						
	衛 生	1,989,702,376	2,099,599,482	△ 109,897,106	△ 5.23	6.49	7.23	89.09	73.20						
	労 働	19,245,249	19,251,765	△ 6,516	△ 0.03	0.06	0.07	99.99	100.00						
	農 林 水 産 業 費	2,157,665,074	1,855,016,106	302,648,968	16.32	7.03	6.39	93.36	92.51						
	商 工	1,132,065,973	952,629,351	179,436,622	18.84	3.69	3.28	95.66	89.27						
	土 木	3,760,155,343	3,818,839,895	△ 58,684,552	△ 1.54	12.26	13.15	86.77	91.89						
	消 防	914,009,591	947,623,141	△ 33,613,550	△ 3.55	2.98	3.26	95.17	98.72						
	教 育	3,976,814,675	3,509,596,776	467,217,899	13.31	12.96	12.09	84.58	86.35						
	災 害 復 旧 費	457,459,828	746,607,179	△ 289,147,351	△ 38.73	1.49	2.57	81.21	71.92						
	公 債	3,211,034,586	3,297,096,425	△ 86,061,839	△ 2.61	10.47	11.36	99.97	99.98						
	予 備 費	0	0	0	—	—	—	—	—	—					
計	30,679,362,761	29,034,535,087	1,644,827,674	5.67	100.00	100.00	92.51	91.77							
国 有 林 野 弘 受 費	費	1,254,200	183,200	1,071,000	584.61	100.00	100.00	99.94	99.03						
教 育 財 産	費	536,085	1,759,254	△ 1,223,169	△ 69.53	100.00	100.00	62.19	89.99						
小 田 川 財 産 区	費	95,560	82,450	13,110	15.90	8.46	0.15	66.36	57.26						
財 産	費	1,033,797	56,084,157	△ 55,050,360	△ 98.16	91.54	99.85	90.05	97.49						
予 備 費	0	0	0	—	—	—	—	—	—						
計	1,129,357	56,166,607	△ 55,037,250	△ 97.99	100.00	100.00	81.13	97.22							
大 屋 財 産 区	費	65,000	84,500	△ 19,500	△ 23.08	81.44	2.95	47.45	61.68						
財 産	費	14,815	2,778,991	△ 2,764,176	△ 99.47	18.56	97.05	8.87	94.75						
予 備 費	0	0	0	—	—	—	—	—	—						
計	79,815	2,863,491	△ 2,783,676	△ 97.21	100.00	100.00	19.76	92.31							

各会計款別歳出年度比較表

(単位：円・%)

会計	区分	支		出		济		額		構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 す る 割 合	
		平成30年度	平成29年度	平成29年度	比較増減	増減率	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	
種々沢財産区	管理会費	91,000	78,000	13,000	16.67	23.58	0.54	66.42	56.93				
	財産費	294,991	14,416,612	△ 14,121,621	△ 97.95	76.42	99.46	94.85	100.00				
	予備費	0	0	0	—	—	—	—	—				
土地造成事業	計	385,991	14,494,612	△ 14,108,621	△ 97.34	100.00	100.00	70.44	98.91				
	土地造成事業費	20,779,990	22,361,145	△ 1,581,155	△ 7.07	100.00	100.00	97.02	97.36				
国民健康保険	計	20,779,990	22,361,145	△ 1,581,155	△ 7.07	100.00	100.00	97.02	97.36				
	総務費	125,319,681	153,630,616	△ 28,310,935	△ 18.43	2.08	2.20	92.50	95.73				
	保険給付費	3,874,050,283	3,972,179,464	△ 98,129,181	△ 2.47	64.38	56.99	99.27	93.38				
	後期高齢者支援金等	0	774,266,650	△ 774,266,650	皆減	—	11.11	—	99.99				
	前期高齢者納付金等	0	2,868,713	△ 2,868,713	皆減	—	0.04	—	99.96				
	国民健康保険事業費納付金	1,504,011,066	0	1,504,011,066	皆増	25.00	—	100.00	—				
	老人保健拠出金	0	16,509	△ 16,509	皆減	—	0.00	—	48.56				
	介護納付金	0	317,767,230	△ 317,767,230	皆減	—	4.56	—	100.00				
	共同事業拠出金	0	1,629,305,198	△ 1,629,305,198	皆減	—	23.38	—	93.60				
	財政安定化基金拠出金	0	0	0	—	—	—	—	—				
保健事業	費	66,667,201	58,175,495	8,491,706	14.60	1.11	0.83	96.28	90.25				
	基金積立金	306,633,000	0	306,633,000	皆増	5.10	—	100.00	—				
	公債費	0	0	0	—	—	—	—	—				
	諸支出金	140,551,518	61,654,657	78,896,861	127.97	2.34	0.88	97.11	78.34				
	予備費	0	0	0	—	—	—	—	—				
後期高齢者医療	計	6,017,232,749	6,969,864,532	△ 952,631,783	△ 13.67	100.00	100.00	99.12	92.44				
	総務費	9,751,688	4,671,372	5,080,316	108.75	1.63	0.80	96.43	96.70				
	後期高齢者医療費	589,002,245	575,786,356	13,215,889	2.30	98.20	98.95	98.97	98.76				
諸支出金	金	1,069,300	1,465,000	△ 395,700	△ 27.01	0.18	0.25	41.74	53.27				
	予備費	0	0	0	—	—	—	—	—				
計	599,823,233	581,922,728	17,900,505	3.08	100.00	100.00	98.20	98.36					



各会計款別歳出年度比較表

(単位：円・%)

会計	区分	支		出		額		構成比率		予算現額に対する割合	
		平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
介護保険	総務費	96,200,578	115,967,785	△ 19,767,207	△ 17.05	1.76	2.10	94.33	94.77		
	保険給付費	4,953,460,255	4,840,472,661	112,987,594	2.33	90.65	87.48	96.79	98.55		
	地域支援事業費	279,161,707	226,494,188	52,667,519	23.25	5.11	4.09	95.49	86.78		
	基金積立金	100,576,803	298,675,396	△ 198,098,593	△ 66.33	1.84	5.40	100.00	100.00		
	諸支出名	35,116,911	51,569,162	△ 16,452,251	△ 31.90	0.64	0.93	85.90	98.55		
	予備費	0	0	0	---	---	---	---	---	---	
	計	5,464,516,254	5,533,179,192	△ 68,662,938	△ 1.24	100.00	100.00	96.61	97.95		
地方卸売市場	卸売市場費	9,248,208	10,126,988	△ 878,780	△ 8.68	50.33	52.60	96.50	97.68		
	公債費	9,127,240	9,127,240	0	0.00	49.67	47.40	99.99	99.99		
	予備費	0	0	0	---	---	---	---	---		
	計	18,375,448	19,254,228	△ 878,780	△ 4.56	100.00	100.00	97.49	96.87		
公共下水道事業	公共下水道事業費	947,777,168	864,790,297	82,986,871	9.60	51.65	49.62	82.47	85.52		
	公債費	887,079,317	877,860,904	9,218,413	1.05	48.35	50.38	100.00	100.00		
	予備費	0	0	0	---	---	---	---	---		
	計	1,834,856,485	1,742,651,201	92,205,284	5.29	100.00	100.00	90.02	92.15		
農業集落排水事業	農業集落排水事業費	366,840,738	335,628,404	31,212,334	9.30	40.94	38.84	99.63	98.69		
	公債費	529,145,178	528,562,212	582,966	0.11	59.06	61.16	99.99	100.00		
	予備費	0	0	0	---	---	---	---	---		
	計	895,985,916	864,190,616	31,795,300	3.68	100.00	100.00	99.62	99.26		
個別排水処理事業	浄化槽整備推進事業費	77,611,957	68,966,444	8,645,513	12.54	93.36	93.99	97.11	93.10		
	公債費	5,516,008	4,409,877	1,106,131	25.08	6.64	6.01	99.98	99.95		
	予備費	0	0	0	---	---	---	---	---		
	計	83,127,965	73,376,321	9,751,644	13.29	100.00	100.00	97.18	93.37		
合	計	45,617,446,249	44,916,802,214	700,644,035	1.56	---	---	93.92	92.84		

一般会計使用途別分類表

(単位：円・%)

区分 款	人件費		物件費・その他経費		計		各経費の割合	
	決算額	構成比率 前年度 対比	決算額	構成比率 前年度 対比	決算額	構成比率 前年度 対比	人件費	物件費・ その他の経費
議会費	253,933,357	5.92	20,179,872	0.08	274,113,229	0.89	92.64	7.36
総務費	1,390,792,567	32.41	3,428,180,023	12.99	4,818,972,590	15.71	28.86	71.14
民生費	753,261,017	17.55	7,214,863,230	27.34	7,968,124,247	25.97	9.45	90.55
衛生費	211,261,423	4.92	1,778,440,953	6.74	1,989,702,376	6.49	10.62	89.38
労働費	0	—	19,245,249	0.07	19,245,249	0.06	—	100.00
農林水産業費	249,971,707	5.83	1,907,693,367	7.23	2,157,665,074	7.03	11.59	88.41
商工費	181,563,527	4.23	950,502,446	3.60	1,132,065,973	3.69	16.04	83.96
土木費	372,226,701	8.67	3,387,928,642	12.84	3,760,155,343	12.26	9.90	90.10
消防費	35,867,500	0.84	878,142,091	3.33	914,009,591	2.98	3.92	96.08
教育費	841,118,318	19.60	3,135,696,357	11.88	3,976,814,675	12.96	21.15	78.85
災害復旧費	1,219,567	0.03	456,240,261	1.73	457,459,828	1.49	0.27	99.73
公債費	0	—	3,211,034,586	12.17	3,211,034,586	10.47	—	100.00
予備費	0	—	0	—	0	—	—	—
合計	4,291,215,684	100.00	26,388,147,077	100.00	30,679,362,761	100.00	13.99	86.01

※ 人件費は節の1.報酬、2.給料、3.職員手当等、4.共済費の合計額とする。

各 会 計 歳 出 節 別 集 計 表

(単位：円・%)

会 計	区 分 節	予 算 現 額	支 出 額			
			金 額	構 成 比 率	執 行 率	
一般会計	1 報酬	239,040,000	237,338,991	0.77	99.29	
	2 給料	1,985,808,000	1,939,985,748	6.32	97.69	
	3 職員手当等	1,417,387,000	1,373,320,183	4.48	96.89	
	4 共済費	771,077,000	740,570,762	2.41	96.04	
	7 貸金	644,207,000	610,764,658	1.99	94.81	
	8 報償費	134,757,000	127,678,069	0.42	94.75	
	9 旅費	39,140,000	31,534,179	0.10	80.57	
	10 交際費	5,000,000	3,170,862	0.01	63.42	
	11 需用費	1,194,104,000	1,139,218,484	3.71	95.40	
	12 役務費	249,990,000	225,750,243	0.74	90.30	
	13 委託料	4,335,842,000	3,892,236,362	12.69	89.77	
	14 使用料及び賃借料	277,699,000	197,858,228	0.64	71.25	
	15 工事請負費	5,032,351,000	3,803,501,880	12.40	75.58	
	16 原材料費	73,465,000	67,058,804	0.22	91.28	
	17 公有財産購入費	272,489,000	220,879,722	0.72	81.06	
	18 備品購入費	208,402,000	204,412,642	0.67	98.09	
	19 負担金補助及び交付金	4,384,103,000	4,183,878,739	13.64	95.43	
	20 扶助費	3,841,890,000	3,736,809,099	12.18	97.26	
	21 貸付金	227,590,000	223,740,000	0.73	98.31	
	22 補償補填及び賠償金	231,893,000	208,542,869	0.68	89.93	
	23 償還金利子及び割引料	3,341,637,000	3,339,849,403	10.89	99.95	
	24 投資及び出資金	2,083,000	2,083,000	0.01	100.00	
	25 積立金	1,100,445,000	1,100,398,965	3.59	100.00	
	27 公課費	3,023,000	2,756,000	0.01	91.17	
	28 繰出金	3,131,057,000	3,066,024,869	9.99	97.92	
		予備費	20,118,000	0	—	—
		計	33,164,597,000	30,679,362,761	100.00	92.51
国有林野払受費	13 委託料	184,000	183,200	14.61	99.57	
	28 繰出金	1,071,000	1,071,000	85.39	100.00	
	計	1,255,000	1,254,200	100.00	99.94	

各会計歳出節別集計表

(単位：円・%)

会計	区分 節	予算現額	支出額		
			金額	構成比率	執行率
教育財産	11 需用費	15,000	6,048	1.13	40.32
	12 役務費	411,000	96,816	18.06	23.56
	13 委託料	181,000	180,360	33.64	99.65
	25 積立金	255,000	252,861	47.17	99.16
	計	862,000	536,085	100.00	62.19
小田川財産区	1 報酬	137,000	91,000	8.06	66.42
	9 旅費	153,000	153,000	13.55	100.00
	11 需用費	139,000	72,632	6.43	52.25
	12 役務費	40,000	36,862	3.26	92.16
	25 積立金	311,000	310,263	27.47	99.76
	27 公課費	7,000	6,600	0.58	94.29
	28 繰出金	505,000	459,000	40.64	90.89
	予備費	100,000	0	—	—
計	1,392,000	1,129,357	100.00	81.13	
大屋財産区	1 報酬	137,000	65,000	81.44	47.45
	12 役務費	152,000	0	—	—
	25 積立金	15,000	14,815	18.56	98.77
	予備費	100,000	0	—	—
	計	404,000	79,815	100.00	19.76
樋ヶ沢財産区	1 報酬	137,000	91,000	23.58	66.42
	12 役務費	249,000	233,816	60.58	93.90
	25 積立金	62,000	61,175	15.85	98.67
	予備費	100,000	0	—	—
	計	548,000	385,991	100.00	70.44
土地造成事業	8 報償費	200,000	0	—	—
	9 旅費	64,000	32,280	0.16	50.44
	11 需用費	67,000	0	—	—
	12 役務費	270,000	270,000	1.30	100.00
	13 委託料	801,000	462,240	2.22	57.71
	19 負担金補助及び交付金	0	0	—	—
	23 償還金利子及び割引料	16,000	15,470	0.07	96.69
	28 繰出金	20,000,000	20,000,000	96.25	100.00
計	21,418,000	20,779,990	100.00	97.02	

各 会 計 歳 出 節 別 集 計 表

(単位：円・%)

会 計	区 分 節	予 算 現 額	支 出 濟 額		
			金 額	構 成 比 率	執 行 率
国民健康保険	1 報酬	351,000	136,500	0.00	38.89
	2 給料	51,020,000	49,765,800	0.83	97.54
	3 職員手当等	31,785,000	27,924,210	0.46	87.85
	4 共済費	16,780,000	16,089,549	0.27	95.89
	7 貸金	3,817,000	3,573,612	0.06	93.62
	8 報償費	749,000	720,500	0.01	96.19
	9 旅費	905,000	650,270	0.01	71.85
	11 需用費	3,483,000	3,370,759	0.06	96.78
	12 役務費	34,912,000	32,595,649	0.54	93.37
	13 委託料	66,764,000	62,726,110	1.04	93.95
	14 使用料及び賃借料	542,000	408,898	0.01	75.44
	18 備品購入費	137,000	106,920	0.00	78.04
	19 負担金補助及び交付金	5,400,102,000	5,371,947,654	89.28	99.48
	23 償還金利子及び割引料	144,731,000	140,551,518	2.34	97.11
	25 積立金	306,633,000	306,633,000	5.10	100.00
	27 公課費	45,000	31,800	0.00	70.67
	予備費	7,597,000	0	—	—
	計	6,070,353,000	6,017,232,749	100.00	99.12
後期高齢者医療	9 旅費	19,000	11,700	0.00	61.58
	11 需用費	401,000	319,840	0.05	79.76
	12 役務費	2,140,000	2,055,434	0.34	96.05
	13 委託料	7,100,000	6,913,274	1.15	97.37
	18 備品購入費	453,000	451,440	0.08	99.66
	19 負担金補助及び交付金	595,158,000	589,002,245	98.20	98.97
	23 償還金利子及び割引料	2,562,000	1,069,300	0.18	41.74
	予備費	3,000,000	0	—	—
計	610,833,000	599,823,233	100.00	98.20	
介護保険	1 報酬	5,960,000	5,667,000	0.10	95.08
	2 給料	21,554,000	21,137,700	0.39	98.07
	3 職員手当等	14,900,000	12,250,577	0.22	82.22
	4 共済費	8,758,000	8,128,342	0.15	92.81
	7 貸金	15,560,000	13,098,432	0.24	84.18
	8 報償費	2,138,000	1,870,200	0.03	87.47
	9 旅費	400,000	298,100	0.01	74.53
	11 需用費	4,521,000	4,269,654	0.08	94.44
	12 役務費	21,857,000	19,516,026	0.36	89.29
	13 委託料	116,218,000	113,769,961	2.08	97.89
	14 使用料及び賃借料	947,000	923,418	0.02	97.51
	19 負担金補助及び交付金	5,299,207,000	5,127,863,530	93.84	96.77
	22 補償補填及び賠償金	1,000	0	—	—
	23 償還金利子及び割引料	40,878,000	35,116,911	0.64	85.91
	25 積立金	100,577,000	100,576,803	1.84	100.00
	27 公課費	32,000	29,600	0.00	92.50
	28 繰出金	1,000	0	—	—
	予備費	3,000,000	0	—	—
	計	5,656,509,000	5,464,516,254	100.00	96.61

## 各会計歳出節別集計表

(単位：円・%)

会計	区分 節	予算現額	支出 額		
			金額	構成比率	執行率
地方卸売市場	1 報酬	130,000	78,000	0.42	60.00
	9 旅費	6,000	2,600	0.01	43.33
	11 需用費	1,930,000	1,909,125	10.39	98.92
	12 役務費	217,000	215,506	1.17	99.31
	13 委託料	351,000	350,049	1.90	99.73
	14 使用料及び賃借料	5,080,000	4,848,928	26.39	95.45
	16 原材料費	26,000	0	—	—
	18 備品購入費	844,000	844,000	4.59	100.00
	19 負担金補助及び交付金	1,000,000	1,000,000	5.44	100.00
	23 償還金利子及び割引料	9,128,000	9,127,240	49.67	99.99
	予備費	136,000	0	—	—
計	18,848,000	18,375,448	100.00	97.49	
公共下水道事業	1 報酬	130,000	97,500	0.01	75.00
	2 給料	35,501,000	34,966,200	1.91	98.49
	3 職員手当等	21,081,000	20,245,141	1.10	96.04
	4 共済費	12,284,000	12,144,553	0.66	98.86
	7 貸金	3,907,000	3,846,600	0.21	98.45
	8 報償費	1,690,000	1,681,050	0.09	99.47
	9 旅費	173,000	69,240	0.00	40.02
	11 需用費	92,974,000	92,034,465	5.02	98.99
	12 役務費	2,884,000	2,670,042	0.15	92.58
	13 委託料	399,383,000	397,144,208	21.64	99.44
	14 使用料及び賃借料	607,000	570,043	0.03	93.91
	15 工事請負費	457,456,000	264,874,480	14.44	57.90
	16 原材料費	52,000	30,672	0.00	58.98
	18 備品購入費	39,000	36,936	0.00	94.71
	19 負担金補助及び交付金	74,189,000	70,526,058	3.84	95.06
	23 償還金利子及び割引料	890,892,000	890,871,797	48.55	100.00
	27 公課費	43,051,000	43,047,500	2.35	99.99
	予備費	2,000,000	0	—	—
	計	2,038,293,000	1,834,856,485	100.00	90.02
農業集落排水事業	2 給料	11,677,000	11,504,700	1.28	98.52
	3 職員手当等	6,953,000	6,776,316	0.76	97.46
	4 共済費	3,724,000	3,695,810	0.41	99.24
	9 旅費	36,000	6,500	0.00	18.06
	11 需用費	87,286,000	86,651,355	9.67	99.27
	12 役務費	59,135,000	59,115,153	6.60	99.97
	13 委託料	74,050,000	73,986,639	8.26	99.91
	14 使用料及び賃借料	403,000	400,970	0.04	99.50
	15 工事請負費	99,040,000	99,039,240	11.05	100.00
	16 原材料費	159,000	158,004	0.02	99.37
	19 負担金補助及び交付金	183,000	182,000	0.02	99.45
	23 償還金利子及び割引料	529,507,000	529,211,509	59.06	99.94
	27 公課費	25,258,000	25,257,700	2.82	100.00
	予備費	2,000,000	0	—	—
計	899,411,000	895,985,916	100.00	99.62	

各会計歳出節別集計表

(単位：円・%)

会計	区分 節	予算現額	支出額		
			金額	構成比率	執行率
個別排水処理事業	2 給料	3,728,000	3,672,900	4.42	98.52
	3 職員手当等	2,461,000	2,321,375	2.79	94.33
	4 共済費	1,132,000	1,119,421	1.35	98.89
	9 旅費	20,000	6,500	0.01	32.50
	11 需用費	1,058,000	1,057,700	1.27	99.97
	12 役務費	4,331,000	4,291,214	5.16	99.08
	13 委託料	29,901,000	29,898,810	35.97	99.99
	15 工事請負費	37,192,000	35,174,520	42.31	94.58
	19 負担金補助及び交付金	70,000	60,000	0.07	85.71
	23 償還金利子及び割引料	5,547,000	5,525,525	6.65	99.61
	27 公課費	1,000	0	—	—
	予備費	100,000	0	—	—
		計	85,541,000	83,127,965	100.00
合	計	48,570,264,000	45,617,446,249	—	93.92

## 会計別翌年度繰越事業一覧表

(一般会計 繰越費)

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
				繰越金	特定財源			
					国庫支出金	地方債	その他	
15	総務費	10 総務管理費	庁舎耐震補強事業	108,271,000	4,471,000		103,800,000	
55	教育費	20 小学校費	釜子小学校建設事業屋内運動場等工事	249,729,000	98,761,000	国庫支出金 15,068,000	135,900,000	
合 計			358,000,000	103,232,000	15,068,000	239,700,000	0	

(一般会計 繰越明許費)

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
				既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国庫支出金	地方債	その他	
15	総務費	10 総務管理費	庁舎耐震補強事業	4,544,000				4,544,000
			集会所整備事業	42,061,000		35,200,000		6,861,000
20	民生費	10 社会福祉費	プレミアム付商品券事業	4,253,000	国	4,253,000		
			20 児童福祉費	待機児童対策事業	100,743,000	国	50,339,000	
35	農林水産業費	10 農業費	担い手確保・経営強化支援事業	9,405,000	県	7,694,000		1,711,000
			畜産クラスター事業	1,211,000				1,211,000
			農業用施設維持管理事業	8,625,000				8,625,000
		20 林業費	林地台帳整備事業	9,677,000				9,677,000
			ふくしま森林再生事業	83,889,000	県	72,745,000		11,144,000
		林業専用道路整備事業	16,410,000	県	8,040,000		8,370,000	
40	商工費	10 商工費	工業団地管理費	11,502,000				11,502,000
45	土木費	20 道路橋りょう費	道路維持管理事業	15,637,000				15,637,000
			道路改良事業(交付金)	261,072,000	国	139,050,000	113,100,000	8,922,000
			単独公共道路改良事業	82,000				82,000
		40 都市計画費	街路事業(交付金)	41,140,000	国	15,939,000	23,900,000	1,301,000
		50 住宅費	公営住宅ストック総合改善事業	72,761,000	国	29,211,000	29,600,000	13,950,000
50	消防費	10 消防費	消防施設整備事業	37,290,000			33,800,000	3,490,000
55	教育費	20 小学校費	小学校冷房設備設置事業	228,930,000	国	57,982,000	145,200,000	25,748,000
		30 中学校費	中学校冷房設備設置事業	70,920,000	国	19,457,000	48,000,000	3,463,000
60	災害復旧費	20 公共土木施設災害復旧費	河川単独災害復旧事業(現年災)	6,630,000			6,600,000	30,000
		30 文教施設災害復旧費	文化財補助災害復旧事業(過年災)	95,622,000	国	66,496,000		29,126,000
合 計			1,122,404,000	0	471,206,000	435,400,000	0	215,798,000

(公共下水道事業特別会計 繰越明許費)

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳					
				既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源	
					国庫支出金	地方債	その他		
10	公共下水道事業費	10 公共下水道事業費	管渠(一般)事業	45,912,000		国	22,907,000	20,600,000	2,405,000
			単独(起債)事業	63,856,000			23,500,000	37,000,000	3,356,000
			下水道施設等更新事業	80,100,000	1,312,000	国	40,000,000	36,000,000	2,788,000
合 計			189,868,000	1,312,000	62,907,000	80,100,000	37,000,000	8,549,000	